

兵庫県の経済・雇用情勢

1. 概況	1
GDP	3
2. 景気指標	4
(1) 景況等	
景気総合指数	4
企業業況判断DI	5
物価	6
(2) 需要	
商業販売	7
乗用車販売	8
住宅着工	9
輸出入	10
設備投資	11
公共工事	12
(3) 企業活動	
鉱工業指数	13
取扱貨物量	14
企業収益	15
(4) 雇用	
有効求人倍率	16
新規求人	18
常用労働者数	21
雇用者所得	22
(5) 金融	
預貸金残高	23
倒産	24
3. 県内の主要業種の概況	25
4. その他の指標等	33

産業労働部地域経済課

令和5年6月9日

1. 概 況

本県の経済・雇用情勢（全体の状況）

本県の経済・雇用情勢は、持ち直している。
 景況等…企業の業況判断は、足もと改善し、先行きは悪化すると見込んでいる。
 需 要…個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。
 輸出は、増加している。設備投資は、減少計画にあるものの堅調である。
 生 産…生産は、一部に弱い動きが見られる。
 雇 用…有効求人倍率は、前月を上回った。雇用者所得は、弱めの動きとなっている。
 金 融…倒産件数は、前年を上回った。

主要指標の推移

① 景況

現状（良い－悪い）構成比（%ポイント）

区分	R4.6	R4.9	R4.12	R5.3	R5.6(予測)
全 産 業	▲ 3	3	2	5	2
大企業	6	8	10	6	6
中堅企業	▲ 1	10	3	11	9
中小企業	▲ 8	▲ 2	▲ 3	2	▲ 4
うち製造業	▲ 5	▲ 1	▲ 3	▲ 3	▲ 4
うち非製造業	0	10	7	17	9

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

② 需要

項目	R3年度	R4年度	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
商業販売額:億円	18,016	18,529	1,880	1,506	1,375	1,593	1,517
(前年度比増減率%)	(+ 0.3)	(+ 2.8)	(+ 4.8)	(+ 1.2)	(+ 2.9)	(+ 4.0)	(+ 3.7)
乗用車販売台数:台	141,627	144,966	11,679	13,417	14,454	19,021	11,868
(前年度比増減率%)	(▲ 7.3)	(+ 2.4)	(▲ 1.1)	(+9.7)	(+23.2)	(+13.2)	(+ 21.7)
新設住宅着工戸数:戸	29,844	31,911	2,651	2,775	2,081	2,635	2,685
(前年度比増減率%)	(▲ 2.3)	(+ 6.9)	(+ 2.2)	(+ 59.2)	(▲ 10.3)	(+2.1)	(▲ 18.6)
神戸港輸出額:億円	61,512	73,698	6,891	4,733	5,979	7,035	6,373
(前年度比増減率%)	(+ 23.6)	(+ 19.8)	(+19.2)	(+11.4)	(+16.5)	(+7.5)	(+14.1)

出所：商業動態統計（経済産業省）、新車登録速報（日本自動車販売協会連合会兵庫支部）、軽自動車新車届出状況（兵庫県軽自動車協会）、住宅着工統計（国土交通省）、神戸港貿易概況（神戸税関）（商業動態統計調査の前年度比増減率は全店ベース）

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込)	R5年度(計画)
設備投資額(前年度比増減率%)	▲ 1.2	2.4	▲ 13.4	22.5	▲ 7.1
(H27年度比:H27=100)	(113.9)	(116.6)	(101.0)	(123.7)	(114.9)

出所：県内企業短期経済観測調査（日本銀行神戸支店）

③ 生産

項目	R3年度	R4年度	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
鉱工業指数:H27=100	93.9	96.5	96.9	95.2	102.5	95.9	90.5
(前月比増減率%)	(+ 0.9)	(+ 2.8)	(▲ 3.1)	(▲ 1.8)	(+ 7.7)	(▲ 6.4)	(▲ 5.6)

注) 月次は季節調整値、年度は原指数。年度増減率は前年度比較

出所：兵庫県鉱工業指数（県統計課）

④ 雇用

項目	R3年度	R4年度	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
有効求人倍率(季節調整値):倍	0.94	1.03	1.08	1.06	1.02	1.01	1.03
新規求人数(原数値):人	28,235	29,795	28,849	31,398	28,965	29,674	28,822
(前年度比増減率%)	(+ 5.3)	(+ 5.5)	(+ 1.6)	▲ 3.1	(+ 1.7)	(▲ 3.2)	(▲ 4.6)
雇用者所得計:億円	5,340	5,510	9,324	4,741	4,639	4,964	-
(前年度比増減率%)	(▲ 1.4)	(+ 3.2)	(+ 4.4)	(+ 0.5)	(+ 0.7)	(+ 2.9)	(-)

注) 有効求人倍率の年度値は原数値、雇用者所得計の年度値は年平均 出所：一般職業紹介状況（厚生労働省兵庫労働局）、毎月勤労統計調査地方調査（県統計課）

⑤ 金融

項目	R3年度	R4年度	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
企業倒産件数:件	329	368	35	32	48	34	45
(前年度比増減率%)	(▲ 16.9)	(+11.9)	(+45.8)	(+68.4)	(+118.2)	(+21.4)	(+136.8)
企業倒産負債総額:億円	294	649	12	138	42	11	640
(前年度比増減率%)	(▲ 50.1)	(+120.5)	(▲ 54.9)	(+2349.8)	(+96.3)	(▲ 79.0)	(+401.1)

出所：兵庫県企業倒産状況（東京商工リサーチ神戸支店）

(参考1) 全国景気の現状についての内閣府のコメント

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、底堅い動きとなっている。
- ・生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・企業収益は、総じて見れば改善しているが、そのテンポは緩やかになっている。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

(令和5年5月25日 内閣府「月例経済報告」)

(参考2) 県内景気の現状についての日本銀行神戸支店のコメント

管内の景気は、持ち直している。

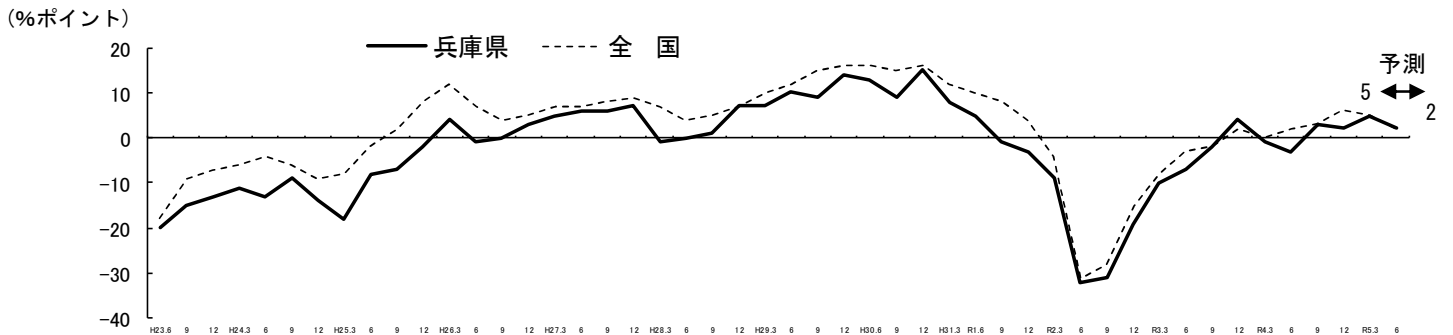
個人消費は、回復に向けた動きが広がっている。設備投資は、増加している。住宅投資は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、弱めの動きとなっている。輸出は、増勢が鈍化している。

こうした中、生産は、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、全体として緩やかに改善している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を上回って推移している。

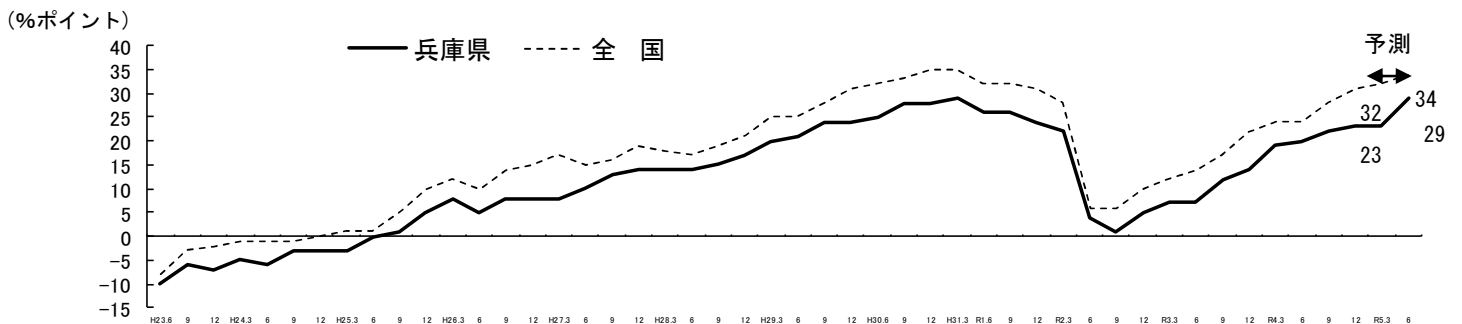
(令和5年6月7日 日本銀行神戸支店「管内金融経済概況」)

日本銀行神戸支店県内企業短期経済観測調査結果の推移

業況判断DI (良い-悪いの推移)



雇用人員判断DI (不足-過剰の推移)

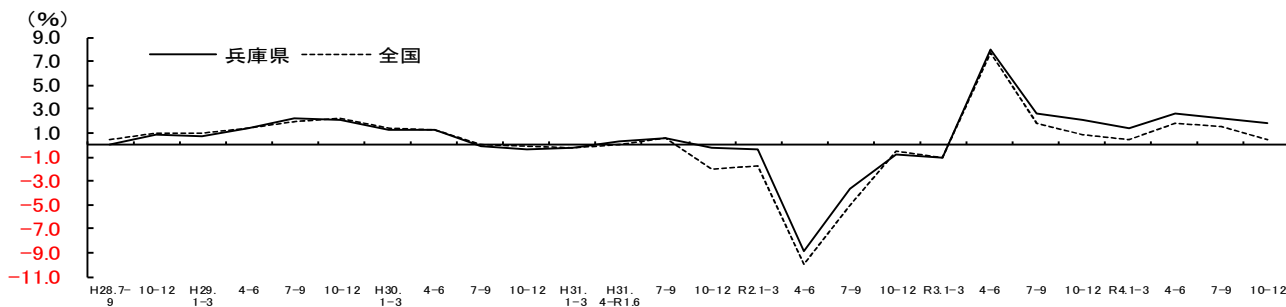


出所：令和5年3月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

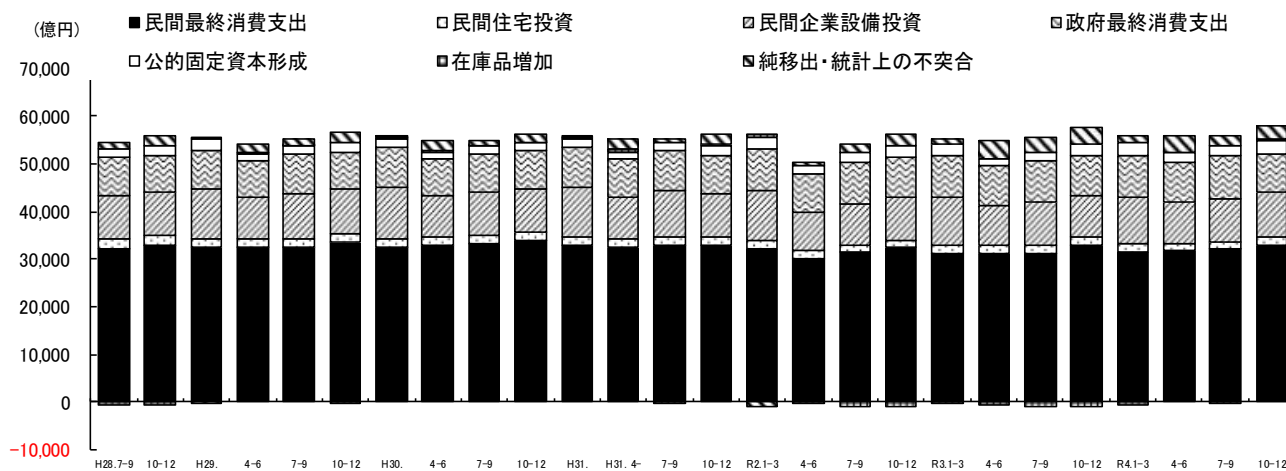
GDP

実質GDP (R4.10~12月期)は、民間住宅投資、地方政府等最終消費支出、在庫変動が対前年同期比でプラスに転じ、民間最終消費支出、民間企業設備投資、公的固定資本形成、純移出等が引き続きプラスで推移し、対前年同期比は1.9%とプラスとなった。

四半期別GDP (実質) 増減率



四半期別兵庫県GDP (実質)



出所：四半期別GDP速報（内閣府）、四半期別県内GDP速報（県統計課）

兵庫県・四半期別GDP (実質) (億円、増減率%)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
GDP(実質)	221,675	221,885	222,083	214,240	221,442
前年度比	1.7	0.1	0.1	▲ 3.5	3.4

	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12
GDP(実質)	55,703	54,790	54,391	54,686	56,843	55,522	55,819	55,879	57,896
前年度比	▲ 0.7	▲ 1.1	8.0	2.6	2.0	1.3	2.6	2.2	1.9

兵庫県・四半期別GDP (名目) (億円、増減率%)

	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
GDP(名目)	221,771	222,008	223,117	217,359	218,612
前年度比	1.6	0.1	0.5	▲ 2.6	0.6

	R2.10-12	R3.1-3	R3.4-6	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12
GDP(名目)	56,942	54,970	54,414	53,783	56,242	54,173	53,813	52,696	56,042
前年度比	0.0	▲ 0.8	5.3	0.0	▲ 1.2	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 2.0	▲ 0.4

注1) 今後公表される年度確報値とのあいだに若干の差異が生じる場合がある。

また、推計精度をより高めるため、各計数は過去にさかのぼって変更されることがある。

前年度比は原数値の増減を示す。

注2) 数値は、平成27年基準値となっている。

注3) 令和2年度までの年度数値は「県民経済計算」(県統計課)、令和3年度の年度数値は「四半期別GDP」(県統計課)

2. 景気指標

(1) 景況等

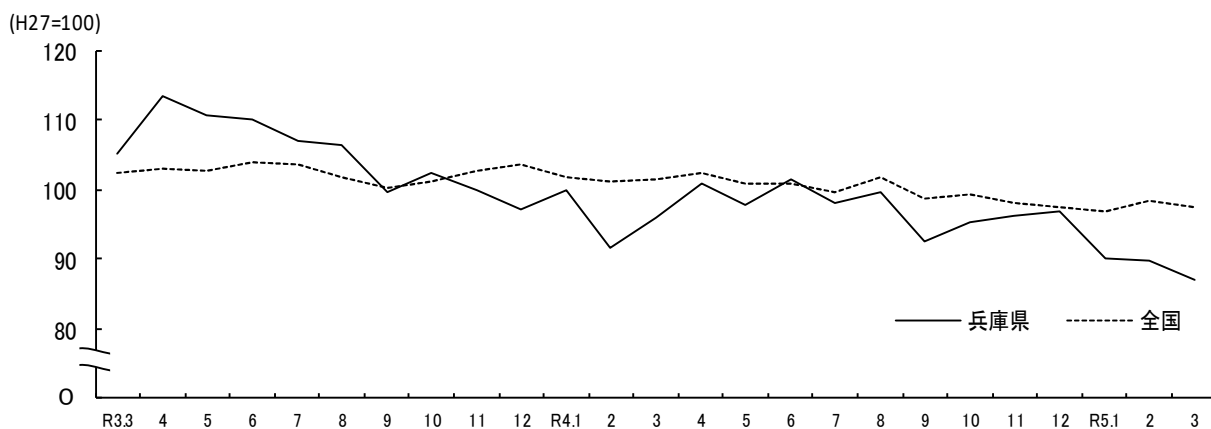
景気総合指数

先行指数(R5.3)は、86.9と3か月連続で前月を下回った。
 一致指数(R5.3)は、85.9と2か月ぶりに前月を下回った。
 遅行指数(R5.3)は、95.2と2か月連続で前月を下回った。

景気総合指数

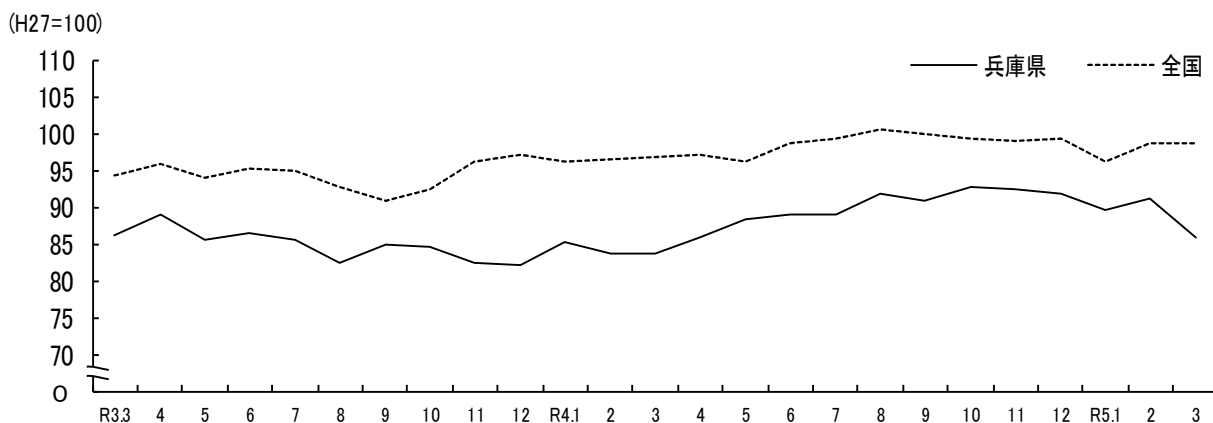
系列名		R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
兵庫	先行	96.0	100.7	97.6	101.5	98.2	99.6	92.6	95.3	96.3	97.0	90.1	89.7	86.9
	一致	83.6	85.9	88.2	88.9	89.0	91.7	90.9	92.7	92.3	91.6	89.5	91.0	85.9
	遅行	93.9	93.9	93.2	90.9	93.0	94.4	94.1	97.3	96.7	97.1	97.8	96.2	95.2
全国	先行	101.4	102.4	100.8	100.9	99.6	101.6	98.8	99.2	98.1	97.5	96.8	98.2	97.5
	一致	96.8	96.9	96.1	98.7	99.2	100.6	99.9	99.1	99.0	99.1	96.2	98.7	98.7
	遅行	95.5	96.2	96.0	97.5	97.4	98.6	99.1	99.2	99.6	99.6	100.3	99.9	99.4

<先行指数>



先行系列: 全国…最終需要財在庫率指数, 鉱工業生産財在庫率指数, 新規求人数, 実質機械受注, 新設住宅着工床面積, 消費者態度指数, 日経商品指数, マネーストック, 東証株価指数, 投資環境指数, 中小企業売上見通しD I
 県 … 生産財生産指数, 鉱工業製品在庫率指数, 着工新設住宅戸数, 新規求人数, 新車新規登録台数, 企業倒産件数, 日経商品指数

<一致指数>



一致系列: 全国…鉱工業生産指数, 鉱工業用生産財出荷指数, 耐久消費財出荷指数, 労働投入量指数, 投資財出荷指数, 小売業販売額, 卸売業販売額, 営業利益, 有効求人倍率, 輸出数量指数
 県 … 鉱工業生産指数, 大口電力消費量, 着工建築物床面積, 機械工業生産指数, 労働投入量指数, 有効求人倍率, 百貨店・スーパー販売額, 企業収益率, 輸出通関実績

出所: 景気動向指数 (内閣府)、景気総合指数 (県統計課)

企業業況判断 D I

日銀短観の業況判断 D I (R5.3) によると、製造業は横ばいで▲3ポイント、非製造業は10ポイント改善の17ポイント、全産業では3ポイント改善の5ポイントとなった。

ア 県内企業短期経済観測調査 (日本銀行神戸支店)

(「良い」－「悪い」%ポイント)

	R3.12	R4.3	R4.6	R4.9	R4.12	R5.3 現在	R5.6 予測
全産業	4	▲1	▲3	3	2	5	2
うち製造業	5	1	▲5	▲1	▲3	▲3	▲4
〃 非製造業	2	▲4	0	10	7	17	9
うち大企業	19	15	6	8	10	6	6
〃 中堅企業	4	▲2	▲1	10	3	11	9
〃 中小企業	▲3	▲8	▲8	▲2	▲3	2	▲4

注) ・調査時点……令和5年3月

・調査対象……金融・保険業を除く県内に本社を有する企業325社(回答率98.8%)

イ 法人企業景気予測調査 (財務省近畿財務局神戸財務事務所)

前期比(「上昇」－「下降」)構成比(%ポイント)

	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12 前回調査	R5.1-3 現状判断	R5.4-6 見通し	R5.7-9 見通し
全産業	▲18.2	▲8.9	▲12.5	▲1.2	▲12.0	▲7.8	1.8
うち製造業	▲17.4	▲19.5	▲14.9	▲3.3	▲17.2	▲14.6	2.0
〃 非製造業	▲18.8	0.0	▲10.4	0.5	▲7.7	▲2.2	1.6
うち大企業	▲17.1	▲5.3	▲6.3	▲0.9	▲8.1	▲6.3	6.3
〃 中堅企業	▲4.4	▲14.5	▲6.6	0.0	▲6.7	2.2	5.6
〃 中小企業	▲26.5	▲8.5	▲21.5	▲2.1	▲18.9	▲15.9	▲4.5

注) ・調査時点……令和5年2月15日

・調査対象……県内に所在する資本金1千万円以上(電気・ガス・水道業及び金融・保険業は資本金1億円以上)の法人企業413社(回答333社)

ウ 中小企業景況調査 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

(季節調整値)

前期比(「好転」－「悪化」)構成比(%)

	R3.7-9	R3.10-12	R4.1-3	R4.4-6	R4.7-9	R4.10-12	R5.1-3
全産業	▲19.0	▲17.9	▲20.6	▲10.4	▲18.9	▲18.4	▲10.4
うち製造業	▲13.6	▲21.2	▲7.0	▲0.7	▲14.5	▲2.1	▲8.8
〃 非製造業	▲20.8	▲17.2	▲25.4	▲13.5	▲19.2	▲24.6	▲10.9

注) ・調査時点……令和5年3月1日

・調査対象……全国の中小企業18,840社(回答17,980社、上記の調査結果は兵庫県)

エ 業界景気動向調査 (兵庫県中小企業団体中央会)

前年同月比(「好転」－「悪化」)構成比

	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
中小製造業	▲20	▲11.4	▲8.6	▲22.9	▲20.0	▲14.7	▲14.7
中小非製造業	▲14.3	▲5.7	▲8.6	▲25.7	▲20.0	5.9	▲5.9

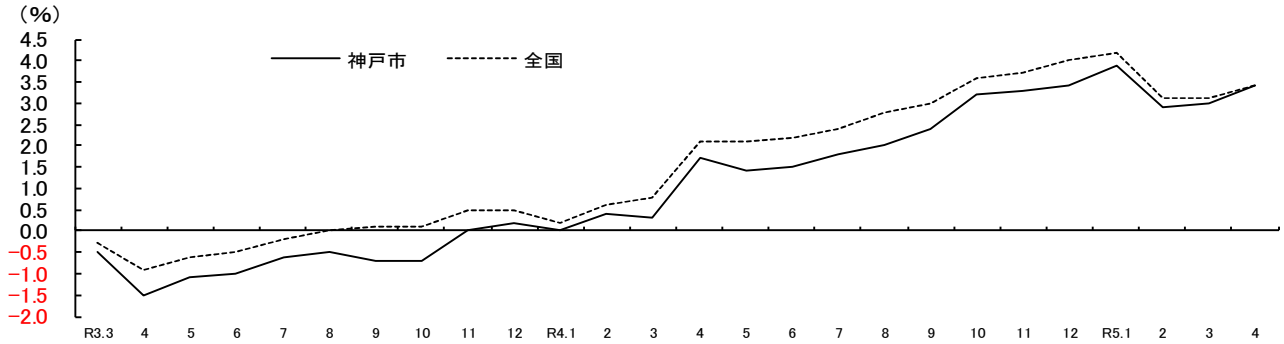
注) ・調査時点……令和5年4月

・調査対象……製造業34組合(回答34組合)、非製造業34組合(回答34組合)

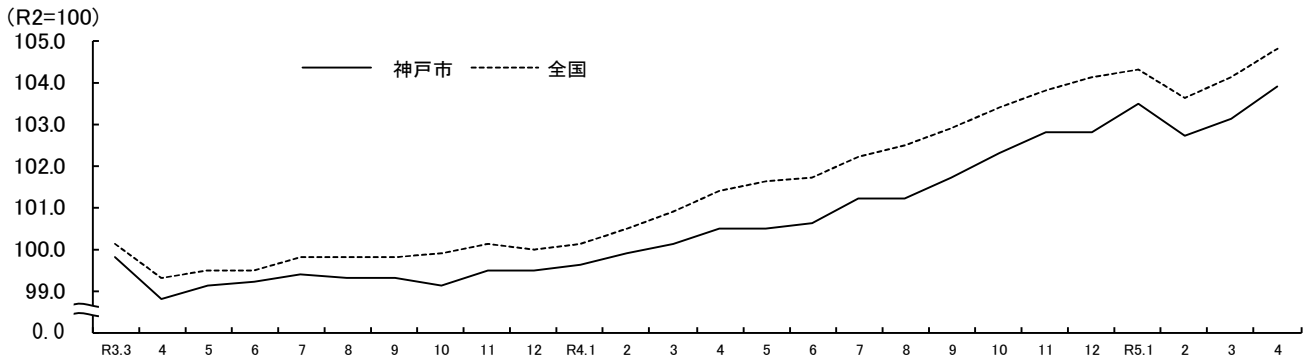
物 価

神戸市消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（R5.4）は、15 か月連続前年同月を上回った。

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）増減率



消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）



出所：消費者物価指数（総務省）

消費者物価指数[生鮮食品を除く総合]（令和2年=100、増減率%）

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	99.4	100.0	99.3	101.1	100.1	100.5	100.5	100.6	101.2
	前年度比	0.9	0.6	▲ 0.7	1.8	0.3	1.7	1.4	1.5	1.8
	全国	100.2	100.0	99.8	102.1	100.9	101.4	101.6	101.7	102.2
	前年度比	0.6	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	0.8	2.1	2.1	2.2	2.4

		R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
生鮮食品を除く総合指数	神戸市	101.2	101.7	102.3	102.8	102.8	103.5	102.7	103.1	103.9
	前年度比	2.0	2.4	3.2	3.3	3.4	3.9	2.9	3.0	3.4
	全国	102.5	102.9	103.4	103.8	104.1	104.3	103.6	104.1	104.8
	前年度比	2.8	3.0	3.6	3.7	4.0	4.2	3.1	3.1	3.4

消費者物価指数[食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合]（令和2年=100、増減率%）

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	99.4	100.0	98.9	98.7	98.0	98.4	98.5	98.4	98.8
	前年度比	0.7	0.6	▲ 1.1	▲ 0.1	▲ 1.0	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.1
	全国	100.1	100.0	99.2	99.4	99.1	99.0	99.2	99.1	99.5
	前年度比	0.4	▲ 0.1	▲ 0.8	0.1	▲ 0.8	0.1	0.2	0.2	0.4

		R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数	神戸市	98.9	99.2	99.5	99.7	99.6	100.0	100.0	100.5	101.1
	前年度比	0.1	0.6	1.5	1.6	1.6	2.2	2.1	2.5	2.8
	全国	99.7	99.8	100.1	100.1	100.1	100.2	100.5	101.0	101.5
	前年度比	0.7	0.9	1.5	1.5	1.6	1.9	2.1	2.3	2.5

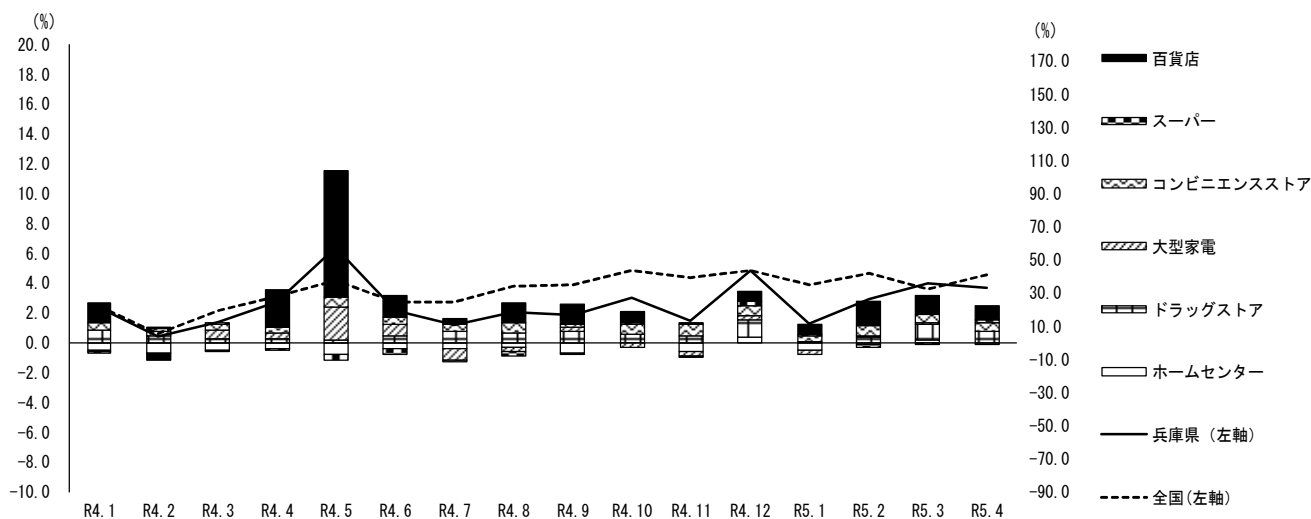
(2) 需要

商業販売



商業販売額(R5.4)は、ホームセンターが2か月ぶりに前年同月を下回った。コンビニエンスストアとドラッグストアが20か月連続、百貨店が13か月連続、大型家電が3か月連続、スーパーが3か月ぶりに前年同月上回った。

商業販売額増減率



出所：商業動態統計（経済産業省）

兵庫県・商業販売額(億円、増減率%[全店ベース])

		R3年度	R4年度	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8
百貨店	販売額	1,895	2,131	174	156	164	164	188	149
	前年度比	3.7	12.5	▲ 0.3	22.3	76.5	12.6	2.9	12.1
スーパー	販売額	6,236	6,187	507	494	511	494	529	531
	前年度比	▲ 0.2	▲ 0.8	0.6	▲ 1.4	▲ 3.1	▲ 3.7	▲ 0.2	▲ 2.6
コンビニエンスストア	販売額	4,125	4,328	352	346	357	356	379	378
	前年度比	3.2	4.9	3.1	3.7	5.7	5.0	4.3	6.1
大型家電	販売額	1,782	1,806	176	130	142	154	172	143
	前年度比	▲ 5.5	1.3	5.4	3.4	20.3	6.7	▲ 6.5	▲ 2.2
ドラッグストア	販売額	2,647	2,782	220	221	226	228	244	242
	前年度比	1.7	5.1	2.7	2.6	1.3	4.2	7.0	6.2
ホームセンター	販売額	1,331	1,294	103	116	121	109	113	107
	前年度比	▲ 4.7	▲ 2.8	▲ 4.1	▲ 3.4	▲ 7.1	▲ 3.3	▲ 3.8	▲ 3.0
合計	販売額	18,016	18,529	1,531	1,463	1,520	1,505	1,624	1,549
	前年度比	0.3	2.8	1.3	2.8	6.4	2.2	1.2	2.1

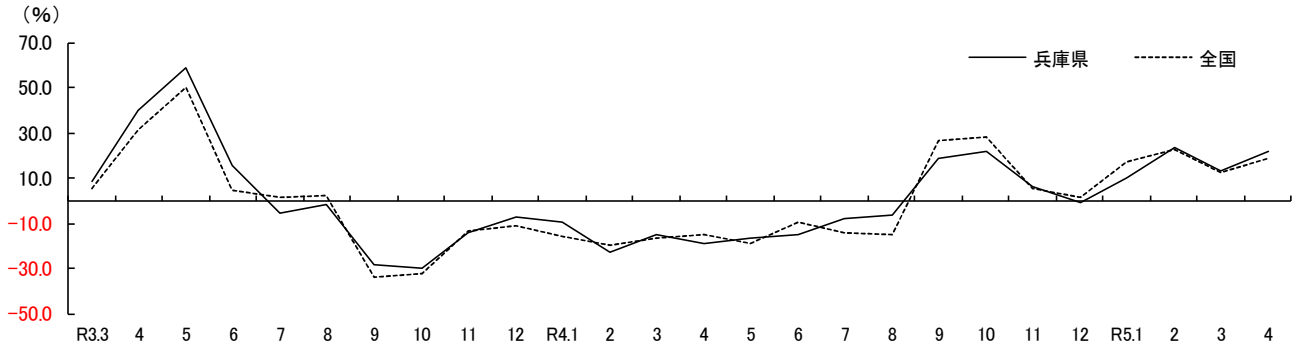
		R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
百貨店	販売額	155	178	183	269	175	157	194	170
	前年度比	12.3	6.7	1.1	6.4	6.6	14.9	11.5	8.9
スーパー	販売額	492	513	507	631	514	465	505	503
	前年度比	▲ 1.2	0.9	▲ 0.2	2.5	0.5	▲ 1.1	▲ 0.4	1.7
コンビニエンスストア	販売額	359	370	357	386	346	322	372	362
	前年度比	1.2	6.4	6.9	5.4	3.4	5.4	5.6	4.7
大型家電	販売額	146	129	133	193	155	133	177	131
	前年度比	3.1	▲ 2.4	▲ 3.2	2.8	▲ 2.6	1.3	0.8	0.0
ドラッグストア	販売額	226	229	221	267	225	212	241	236
	前年度比	6.7	4.8	4.1	10.5	0.8	3.2	9.4	7.2
ホームセンター	販売額	100	111	103	133	91	86	104	115
	前年度比	▲ 6.1	▲ 0.3	▲ 5.1	3.4	▲ 4.2	▲ 1.3	1.6	▲ 0.7
合計	販売額	1,479	1,530	1,504	1,880	1,506	1,375	1,593	1,517
	前年度比	1.9	3.0	1.5	4.8	1.2	2.9	4.0	3.7

乗用車販売

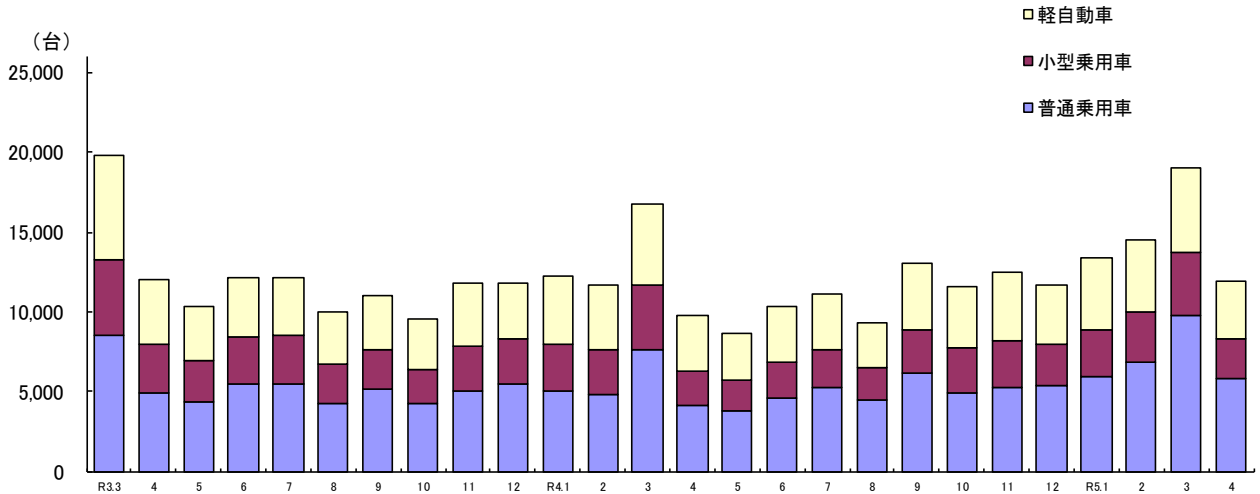


乗用車販売台数(R5.4)は、4か月連続で前年同月を上回った。

乗用車販売台数増減率



兵庫県・乗用車販売台数



出所：新車登録速報（日本自動車販売協会連合会、同兵庫県支部）、
軽自動車新車届出状況（全国軽自動車協会連合会、兵庫県軽自動車協会）

兵庫県・乗用車販売台数[中古車を除く] (台、増減率%)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	
台数	167,298	152,800	141,627	144,966	16,799	9,754	8,625	10,357	11,154	
前年度比		▲ 5.4	▲ 8.7	▲ 7.3	2.4	▲ 15.2	▲ 18.8	▲ 16.8	▲ 15.0	▲ 8.2

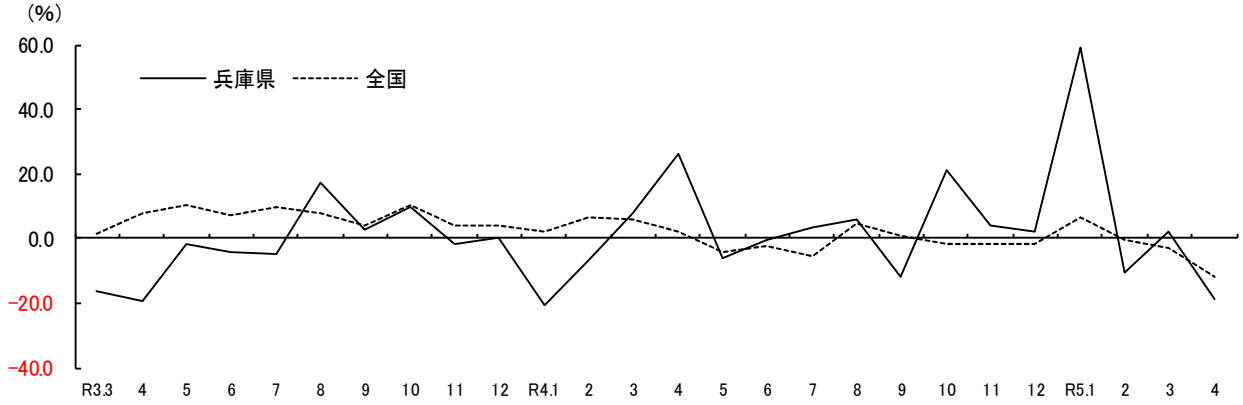
	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
台数	9,361	13,009	11,632	12,503	11,679	13,417	14,454	19,021	11,868
前年度比	▲ 6.3	18.6	21.6	5.9	▲ 1.1	9.7	23.2	13.2	21.7

住宅着工

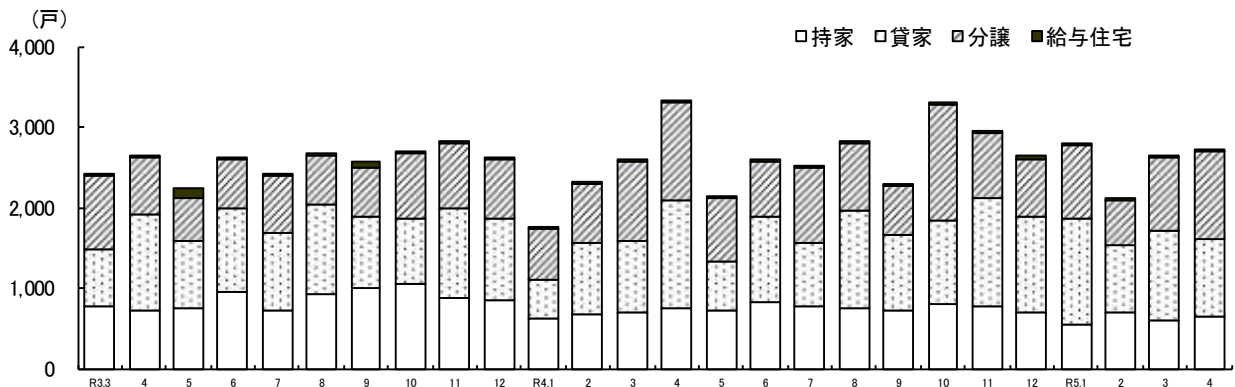


新設住宅着工戸数（R5.4）は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数増減率



兵庫県・新設住宅着工戸数



出所：住宅着工統計（国土交通省）

兵庫県・新設住宅着工戸数（戸、増減率％）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
戸数	31,567	30,551	29,844	31,911	2,581	3,298	2,109	2,587	2,509
前年度比		▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 2.3	6.9	7.5	25.9	▲ 6.1	▲ 0.4

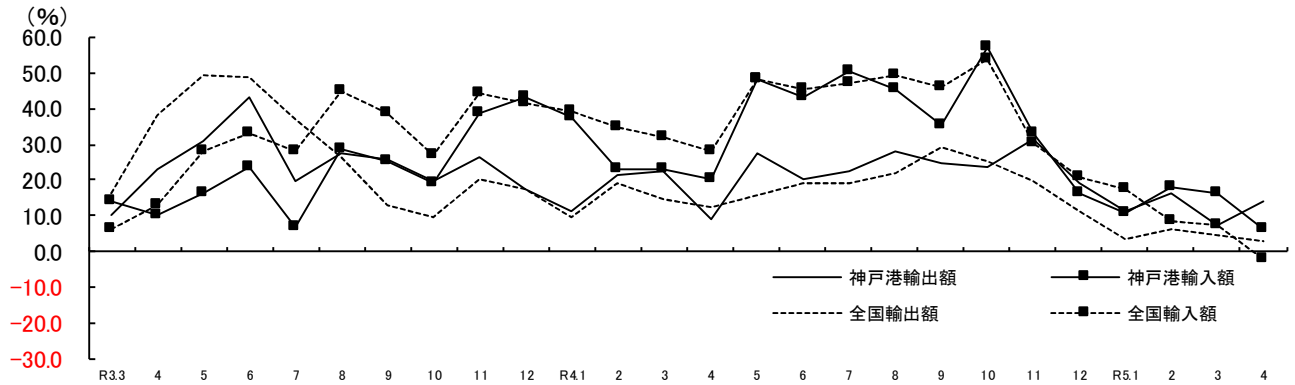
	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
戸数	2,797	2,265	3,274	2,930	2,651	2,775	2,081	2,635	2,685
前年度比	5.9	▲ 11.8	21.3	4.3	2.2	59.2	▲ 10.3	2.1	▲ 18.6

輸出入

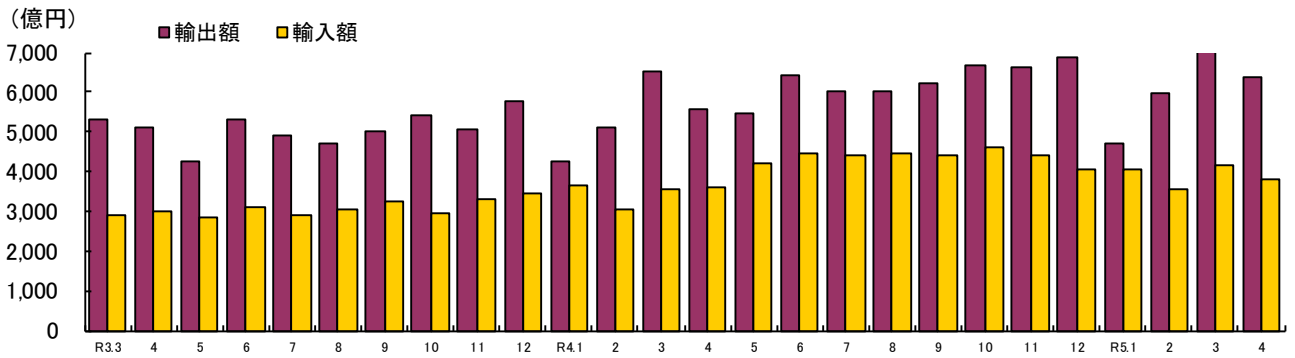


神戸港輸出額 (R5.4) は、欧米向けの半導体等製造装置等が増加し、29 か月連続で前年同月を上回った。輸入額も、中国からの無機化合物等が増加し、27 か月連続で前年同月を上回った。

輸出入額増減率



神戸港・輸出入額



出所：貿易統計（財務省）、神戸港貿易概況（神戸税関）

神戸港・輸出入額（億円、増減率%）

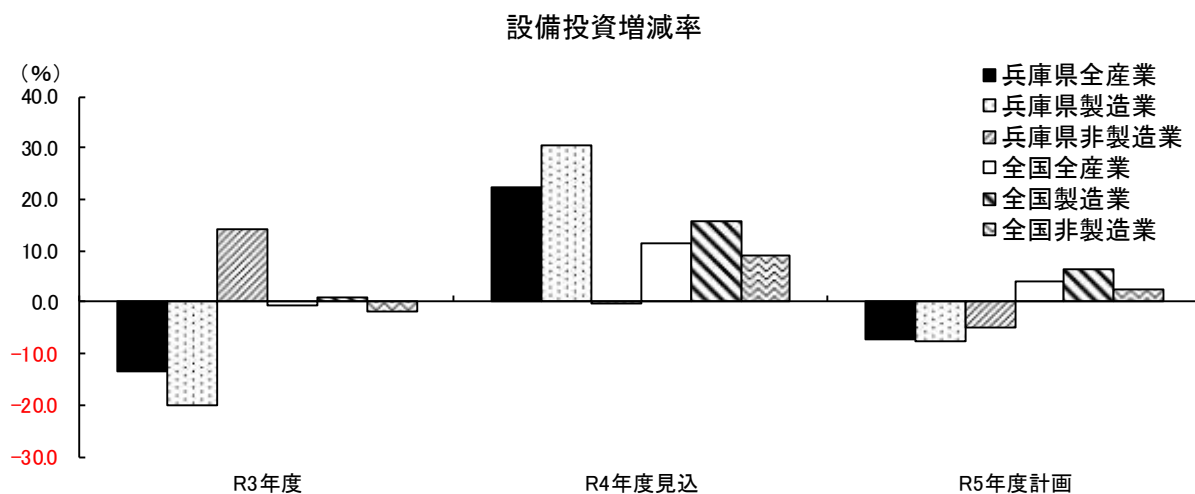
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
輸出入総額	86,052	80,402	99,600	123,947	10,110	9,164	9,645	10,835	10,410
前年度比	▲ 7.0	▲ 6.6	23.9	24.4	22.8	13.1	35.7	28.8	32.8
うち輸出額	53,652	49,754	61,512	73,698	6,546	5,586	5,460	6,401	6,013
前年度比	▲ 8.4	▲ 7.3	23.6	19.8	22.7	8.9	27.6	20.5	22.2
うち輸入額	32,400	30,648	38,088	50,249	3,564	3,578	4,184	4,434	4,397
前年度比	▲ 4.6	▲ 5.4	24.3	31.9	22.9	20.3	48.0	43.1	50.6

	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
輸出入総額	10,483	10,666	11,274	11,028	10,927	8,785	9,550	11,180	10,184
前年度比	34.9	28.9	35.3	32.3	18.1	11.1	17.0	10.6	11.1
うち輸出額	6,028	6,243	6,689	6,641	6,891	4,733	5,979	7,035	6,373
前年度比	28.1	24.7	23.7	31.7	19.2	11.4	16.5	7.5	14.1
うち輸入額	4,455	4,423	4,585	4,387	4,037	4,052	3,572	4,145	3,811
前年度比	45.4	35.5	56.9	33.3	16.2	10.9	17.8	16.3	6.5

設備投資



R5年度は、前年度を下回る計画がなされている。



出所：令和5年3月全国・県内企業短期経済観測調査（日本銀行、同神戸支店）

(前年度比増減率%、< > 内は前回調査比修正率%)

		R1年度	R2年度	R3年度	R4年度見込	R5年度計画
県内	全産業	▲ 1.2	2.4	▲ 13.4	<▲ 2.5> 22.5	▲ 7.1
	製造業	0.6	▲ 3.0	▲ 20.2	<▲ 3.2> 30.4	▲ 7.7
	非製造業	▲ 9.5	32.8	14.2	<0.1> ▲ 0.3	▲ 5.1
全国	全産業	▲ 0.6	▲ 8.5	▲ 0.8	<▲ 3.2> 11.4	3.9
	製造業	0.9	▲ 10.0	1.1	<▲ 3.8> 15.7	6.3
	非製造業	▲ 1.5	▲ 7.5	▲ 1.9	<▲ 2.8> 8.9	2.4

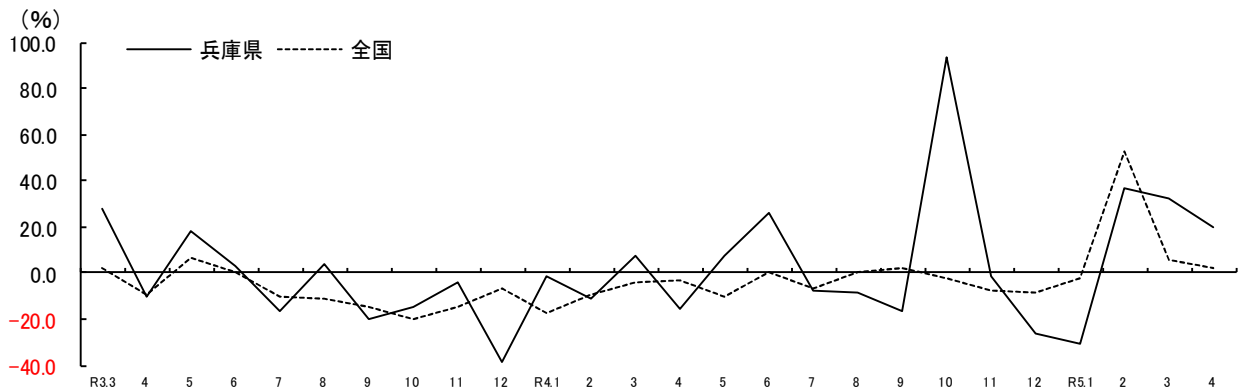
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出。

公共工事

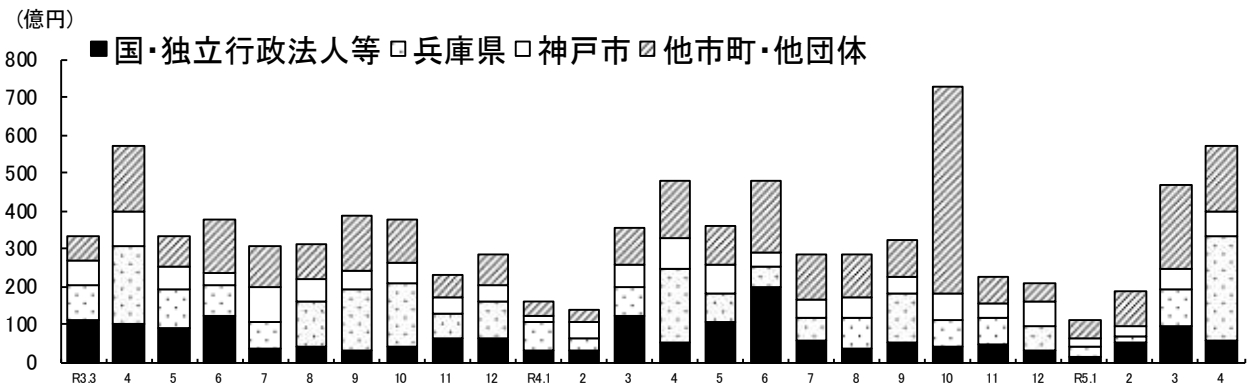


公共工事請負金額（R5.4）は、3か月連続で前年同月を上回った。

公共工事請負金額増減率



兵庫県・公共工事請負金額



出所：公共工事動向（西日本建設業保証㈱）

兵庫県・公共工事請負金額（億円、増減率%）

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
請負金額	3,838	4,217	3,819	4,128	354	477	357	476	284
前年度比	21.3	9.9	▲ 9.5	8.1	7.1	▲ 16.0	7.5	26.4	▲ 7.7
前年度比(累計)	-	-	-	-	▲ 9.5	▲ 16.0	▲ 7.4	2.6	0.6

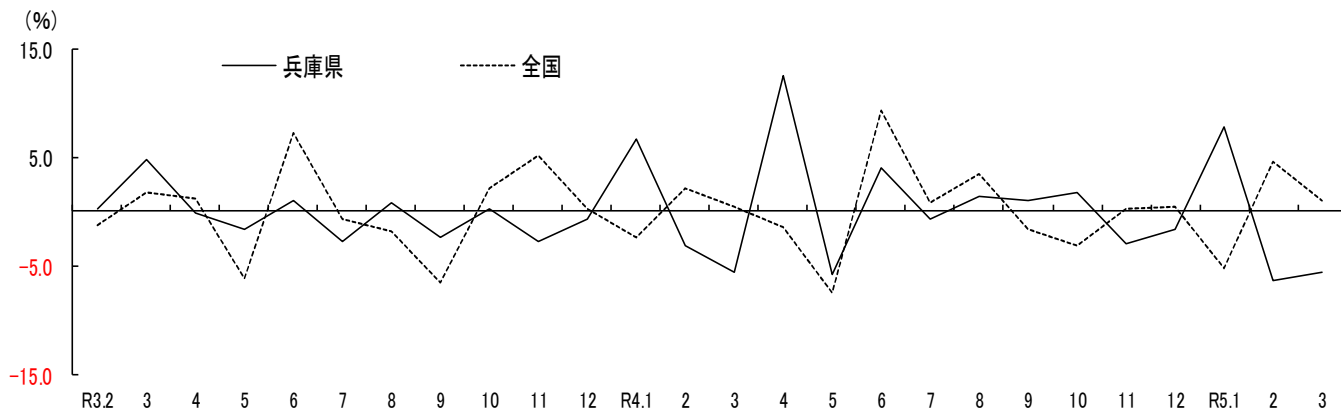
	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
請負金額	284	322	729	226	208	110	189	466	571
前年度比	▲ 8.4	▲ 16.2	93.5	▲ 1.6	▲ 26.0	▲ 31.1	36.2	31.8	19.8
前年度比(累計)	▲ 0.9	▲ 3.5	10.3	9.3	6.2	4.4	5.7	8.1	19.8

(3) 企業活動

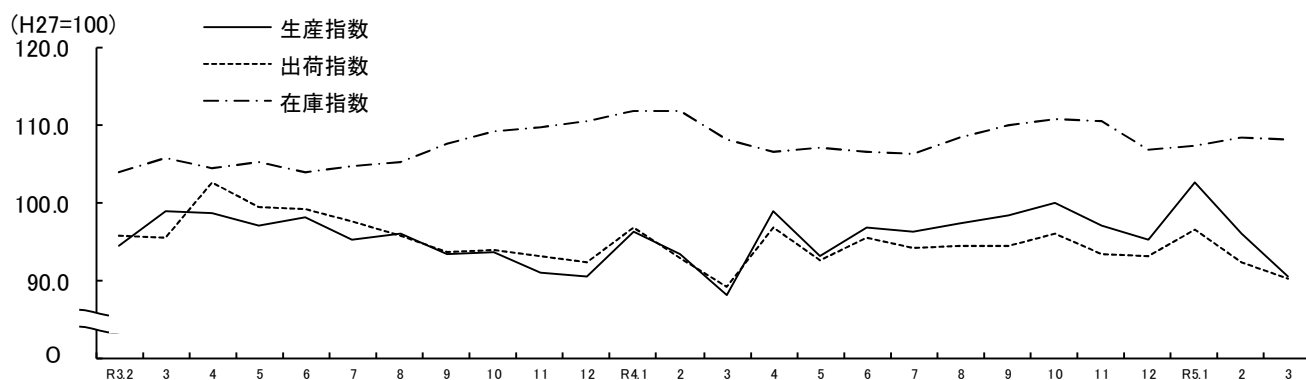
鋳工業指数

生産指数 (R5. 3) は、2 か月連続で前月を下回った。

鋳工業生産指数増減率



兵庫県・鋳工業指数



出所：鋳工業指数（経済産業省、県統計課）

兵庫県・鋳工業指数

(H27年=100 [季節調整済指数 (年度数値は原指数)]、年度の増減率は前年度比、増減率%)

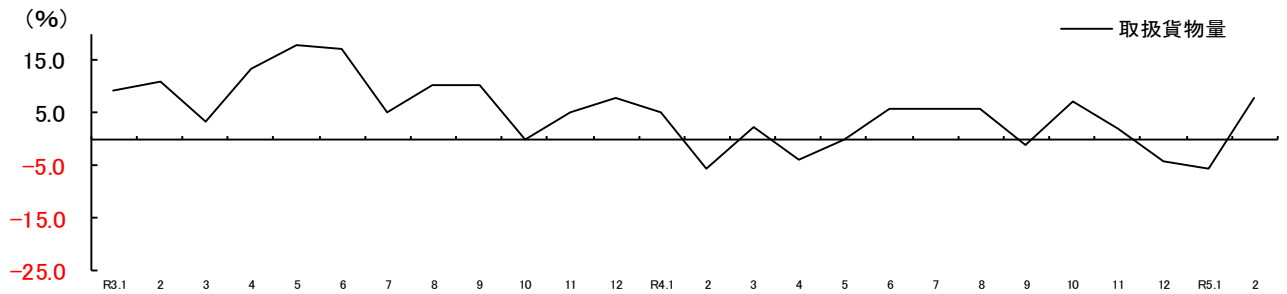
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4. 2	R4. 3	R4. 4	R4. 5	R4. 6
生産指数	103.6	93.1	93.9	96.5	93.2	87.9	98.9	93.1	96.8
前月比	▲ 0.4	▲ 10.1	0.9	2.8	▲ 3.1	▲ 5.7	12.5	▲ 5.9	4.0
出荷指数	102.8	93.3	95.0	93.8	92.7	89.2	96.7	92.4	95.5
在庫指数	112.1	107.6	107.6	108.0	111.7	108.0	106.4	106.9	106.5

	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2	R5. 3
生産指数	96.1	97.3	98.3	100.0	96.9	95.2	102.5	95.9	90.5
前月比	▲ 0.7	1.2	1.0	1.7	▲ 3.1	▲ 1.8	7.7	▲ 6.4	▲ 5.6
出荷指数	94.2	94.4	94.3	95.9	93.3	93.0	96.4	92.3	90.1
在庫指数	106.2	108.4	110.0	110.7	110.5	106.6	107.3	108.2	108.0

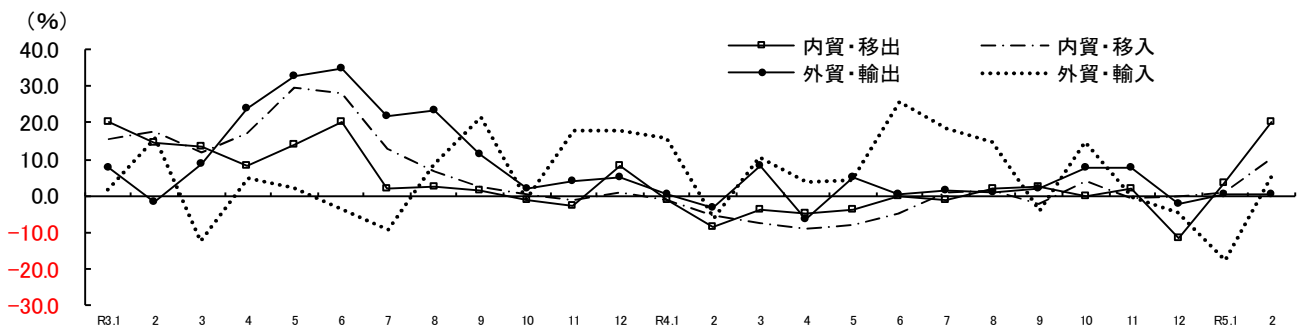
取扱貨物量

神戸港取扱貨物量 (R5. 2) は、3 か月ぶりに前年同月を上回った。

神戸港取扱貨物量増減率



内国貿易・外国貿易別増減率



出所：神戸港取扱貨物量（神戸市）

神戸港・取扱貨物量（千トン、増減率%）

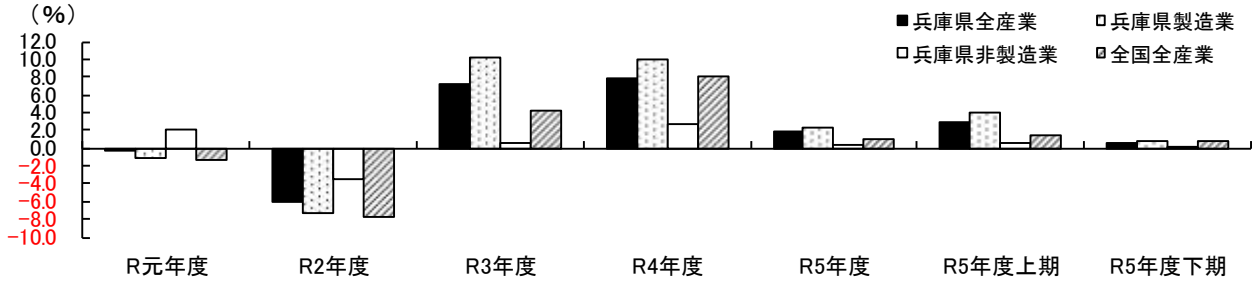
	30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4. 1	R4. 2	R4. 3	R4. 4	R4. 5	
取扱貨物量	95,473	91,509	84,466	90,943	7,415	6,874	8,354	7,717	7,183	
前年度比		▲ 3.1	▲ 4.2	▲ 7.7	7.7	4.9	▲ 5.6	2.2	▲ 3.8	▲ 0.2
うち内貨・移出	18,238	17,079	15,950	16,640	1,247	1,200	1,493	1,383	1,210	
前年度比		▲ 4.1	▲ 6.4	▲ 6.6	4.3	▲ 1.1	▲ 8.3	▲ 3.9	▲ 5.1	▲ 3.8
うち内貨・移入	25,365	23,627	21,990	23,593	1,776	1,758	2,098	1,909	1,767	
前年度比		▲ 5.4	▲ 6.9	▲ 6.9	7.3	▲ 1.1	▲ 5.2	▲ 7.3	▲ 8.9	▲ 7.9
うち外貨・輸出	23,480	22,546	20,225	22,771	1,587	1,808	2,251	2,025	1,887	
前年度比		▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 10.3	12.6	0.3	▲ 3.4	7.9	▲ 6.1	4.9
うち外貨・輸入	28,390	28,257	26,302	27,939	2,805	2,108	2,513	2,400	2,319	
前年度比		▲ 0.6	▲ 0.5	▲ 6.9	6.2	15.5	▲ 6.3	10.6	3.8	4.4

	R4. 6	R4. 7	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2
取扱貨物量	7,997	7,998	7,586	7,439	7,837	7,606	7,627	6,987	7,424
前年度比	5.9	5.8	5.6	▲ 1.1	7.3	1.8	▲ 4.1	▲ 5.8	8.0
うち内貨・移出	1,447	1,394	1,271	1,379	1,385	1,394	1,363	1,289	1,442
前年度比	▲ 0.2	▲ 1.3	1.7	2.5	▲ 0.2	1.8	▲ 11.4	3.4	20.2
うち内貨・移入	1,906	2,017	1,829	1,845	1,967	1,950	2,090	1,792	1,936
前年度比	▲ 4.7	1.2	1.4	▲ 2.3	3.8	▲ 0.7	0.1	0.9	10.1
うち外貨・輸出	2,010	1,923	1,821	1,834	2,040	1,925	1,942	1,596	1,816
前年度比	0.3	1.2	1.0	2.1	7.7	7.6	▲ 2.1	0.6	0.4
うち外貨・輸入	2,633	2,665	2,666	2,382	2,445	2,338	2,231	2,310	2,230
前年度比	25.6	18.4	14.6	▲ 4.3	14.9	▲ 0.4	▲ 4.8	▲ 17.7	5.8

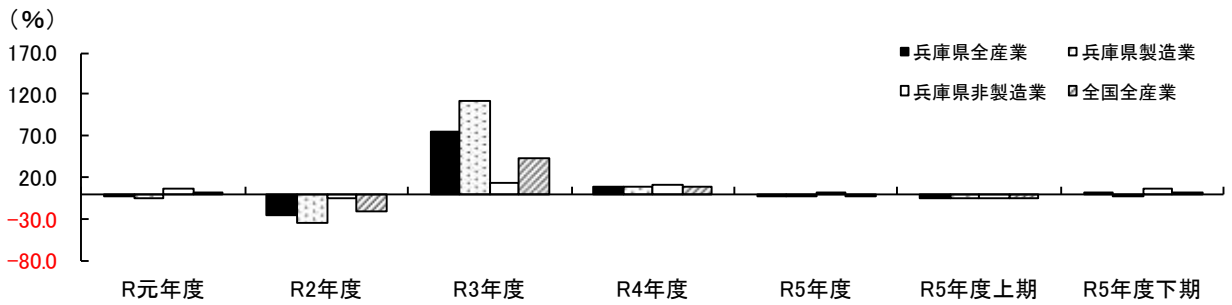
企業収益

R4年度は、売上、利益ともに前年度を上回ると見込まれている。
R5年度については、売上はR4年度を上回るものの、利益は減少計画がなされている。

売上高増減率



経常利益増減率



出所：令和5年3月全国・県内企業短期経済観測調査(日本銀行、同神戸支店)

○売上高

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
		実績	実績	実績	計画	上期	下期	
県内	全産業	▲ 0.1	▲ 6.1	7.2	<▲ 0.4> 7.8	1.8	3.0	0.6
	製造業	▲ 1.1	▲ 7.3	10.3	<▲ 0.8> 9.9	2.3	4.1	0.8
	非製造業	2.1	▲ 3.4	0.6	<0.7> 2.8	0.4	0.5	0.2
全国	全産業	▲ 1.4	▲ 7.8	4.3	<0.4> 8.1	1.1	1.5	0.8

○経常利益

(前年度比増減率%、<>内は前回時点調査比修正率%)

		R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度		
		実績	実績	実績	計画	上期	下期	
県内	全産業	▲ 2.0	▲ 26.4	75.1	<0.7> 9.3	▲ 1.8	▲ 3.9	0.7
	製造業	▲ 4.6	▲ 35.7	112.5	<0.1> 8.8	▲ 2.8	▲ 3.8	▲ 1.6
	非製造業	6.9	▲ 4.7	14.1	<2.6> 10.9	1.2	▲ 4.5	7.2
全国	全産業	0.4	▲ 20.1	42.7	<0.4> 7.9	▲ 2.6	▲ 5.7	1.0

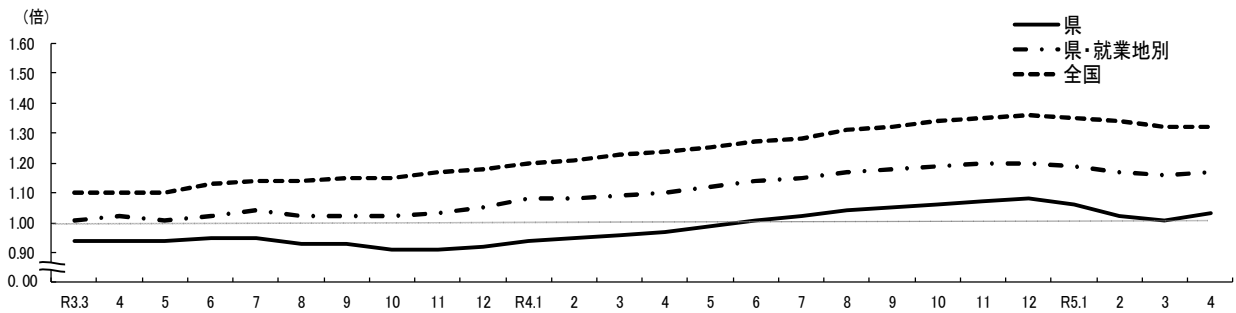
注) 県内の調査企業は、資本金が2千万円以上の企業から日本銀行神戸支店が抽出

(4) 雇 用

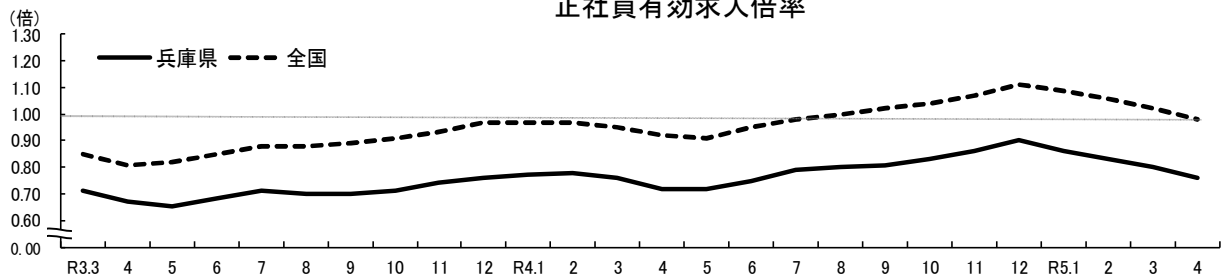
求人倍率

有効求人倍率 (R5.4) は、前月を 0.02 ポイント上回り 1.03 倍 (就業地別 1.17 倍) となった。

有効求人倍率



正社員有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

有効求人数・有効求職者数(人・原数値)、増減率(%)、有効求人倍率(倍・季節調整値)

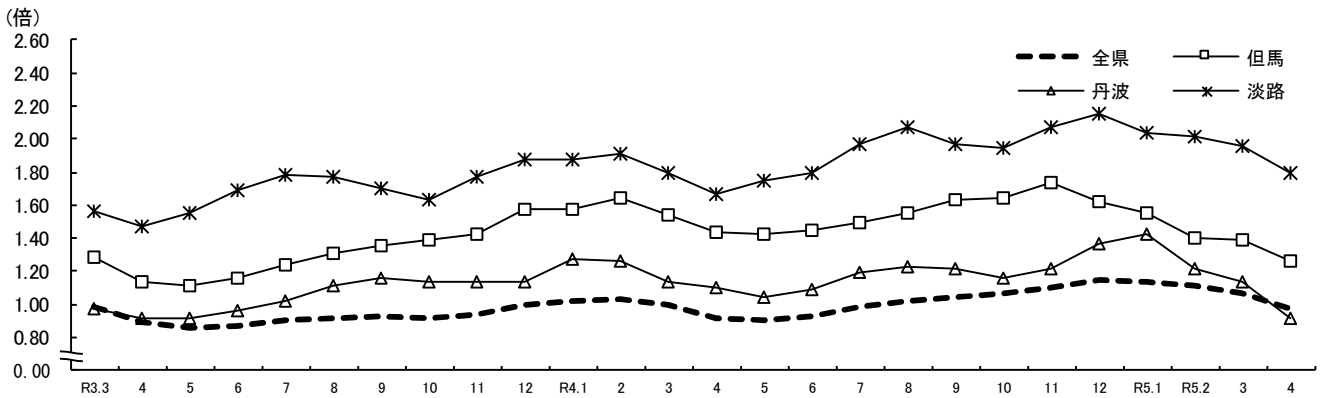
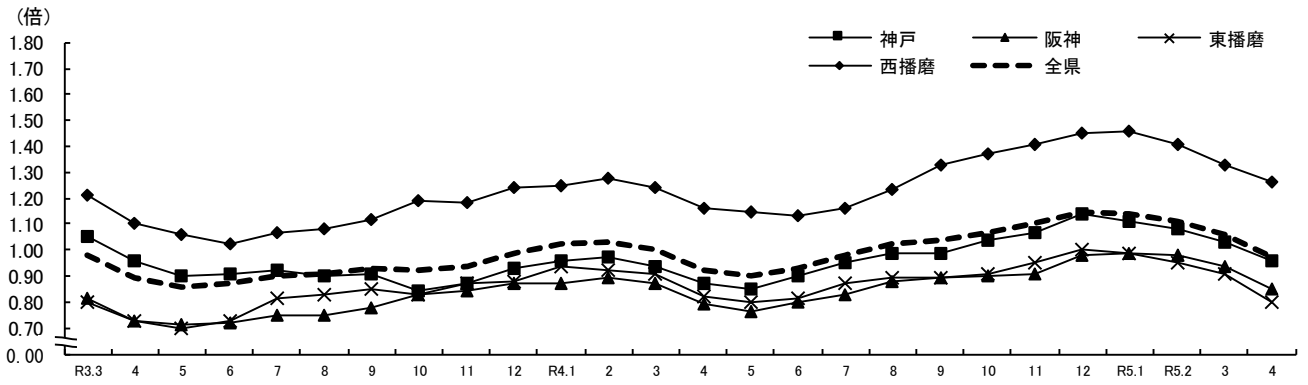
		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
有効求人数	県	104,075	98,234	76,824	80,846	86,426	85,212	83,849	85,335	84,870
前年度比		5.2	▲ 5.6	▲ 21.8	5.2	6.9	7.4	10.6	12.0	10.5
有効求職者数	県	71,961	71,398	79,387	86,313	84,013	92,729	93,161	91,546	86,882
前年度比		▲ 3.8	▲ 0.8	11.2	8.7	▲ 2.7	3.5	5.1	4.2	2.3
有効求人倍率	県	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	0.97	0.99	1.01	1.02
	全国	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.24	1.25	1.27	1.28
正社員有効求人倍率	県	0.96	0.95	0.69	0.72	0.80	0.72	0.72	0.75	0.79
	全国	1.16	1.12	0.83	0.90	1.01	0.92	0.91	0.95	0.98
就業地別有効求人倍率	県	1.56	1.49	1.03	1.04	1.16	1.10	1.12	1.14	1.15

		R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
有効求人数	県	86,603	86,375	88,734	88,792	87,533	87,040	86,399	86,372	83,678
前年度比		10.8	7.6	10.2	8.4	6.7	2.7	▲ 0.2	▲ 1.7	▲ 1.8
有効求職者数	県	85,030	83,197	83,289	80,947	75,849	76,058	78,057	81,405	86,451
前年度比		▲ 1.2	▲ 3.7	▲ 5.0	▲ 6.6	▲ 8.3	▲ 8.7	▲ 7.0	▲ 7.5	▲ 6.8
有効求人倍率	県	1.04	1.05	1.06	1.07	1.08	1.06	1.02	1.01	1.03
	全国	1.31	1.32	1.34	1.35	1.36	1.35	1.34	1.32	1.32
正社員有効求人倍率	県	0.80	0.81	0.83	0.86	0.90	0.86	0.83	0.80	0.76
	全国	1.00	1.02	1.04	1.07	1.11	1.09	1.06	1.02	0.98
就業地別有効求人倍率	県	1.17	1.18	1.19	1.20	1.20	1.19	1.17	1.16	1.17

注) 有効求人数・有効求職者数は原数値で、年度数値は月平均。有効求人倍率、就業地別有効求人倍率は季節調整値、ただし正社員有効求人倍率は原数値。

令和4年12月以前の季節調整値は、令和5年1月分公表時に新季節指数により改定されている。

地域別有効求人倍率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

地域別有効求人倍率(倍・原数値)

	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
全県	1.45	1.38	0.97	0.94	1.03	0.92	0.90	0.93	0.98
神戸	1.56	1.51	1.07	0.92	1.00	0.87	0.85	0.90	0.95
阪神	1.28	1.22	0.84	0.80	0.88	0.79	0.76	0.80	0.83
東播磨	1.20	1.09	0.76	0.83	0.90	0.82	0.80	0.81	0.87
西播磨	1.64	1.52	1.11	1.15	1.29	1.16	1.15	1.13	1.16
但馬	1.56	1.60	1.21	1.37	1.53	1.44	1.42	1.45	1.49
丹波	1.62	1.55	0.95	1.09	1.19	1.10	1.04	1.09	1.19
淡路	2.13	2.19	1.55	1.73	1.94	1.67	1.75	1.80	1.97

	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
全県	1.02	1.04	1.07	1.10	1.15	1.14	1.11	1.06	0.97
神戸	0.99	0.99	1.04	1.07	1.14	1.11	1.08	1.03	0.96
阪神	0.88	0.89	0.90	0.91	0.98	0.99	0.98	0.94	0.85
東播磨	0.89	0.89	0.91	0.95	1.00	0.99	0.95	0.91	0.80
西播磨	1.23	1.33	1.37	1.41	1.45	1.46	1.41	1.33	1.26
但馬	1.55	1.63	1.64	1.74	1.62	1.55	1.40	1.39	1.26
丹波	1.23	1.22	1.16	1.21	1.37	1.42	1.21	1.13	0.92
淡路	2.07	1.97	1.94	2.07	2.15	2.04	2.02	1.96	1.79

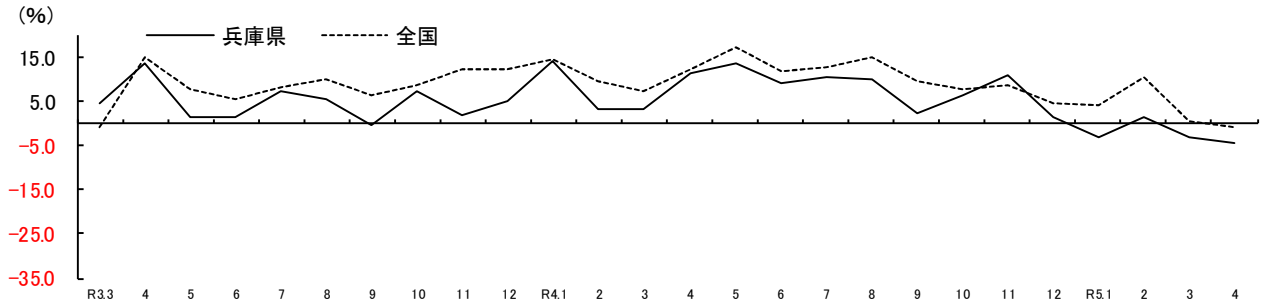
注) 原数値。年度数値は月平均。学卒は除く。

新規求人

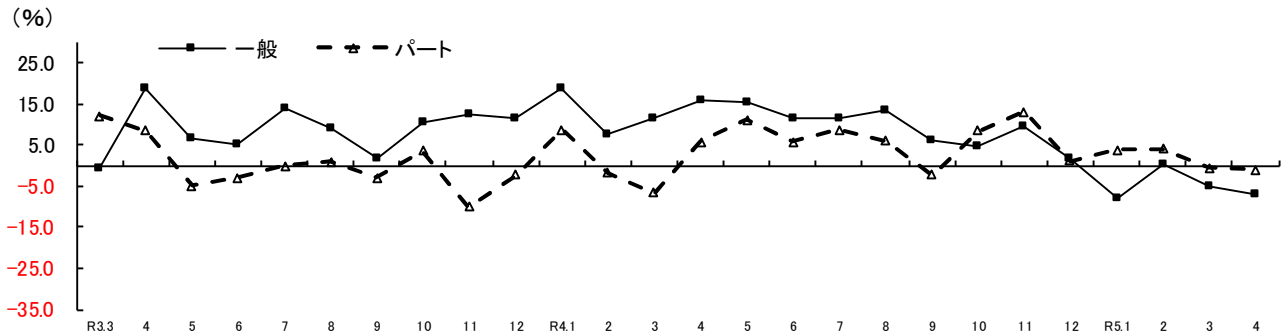


新規求人数(R5.4)は、全数で2か月連続で前年同月を下回った。主要産業別では、建設業、製造業は5か月連続、医療・福祉は2か月連続、宿泊業・飲食サービス業は2か月ぶりに前年同月を下回った。卸売業・小売業、サービス業は2か月ぶりに前年同月を上回った。

新規求人数増減率



兵庫県・一般・パート新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

兵庫県・新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

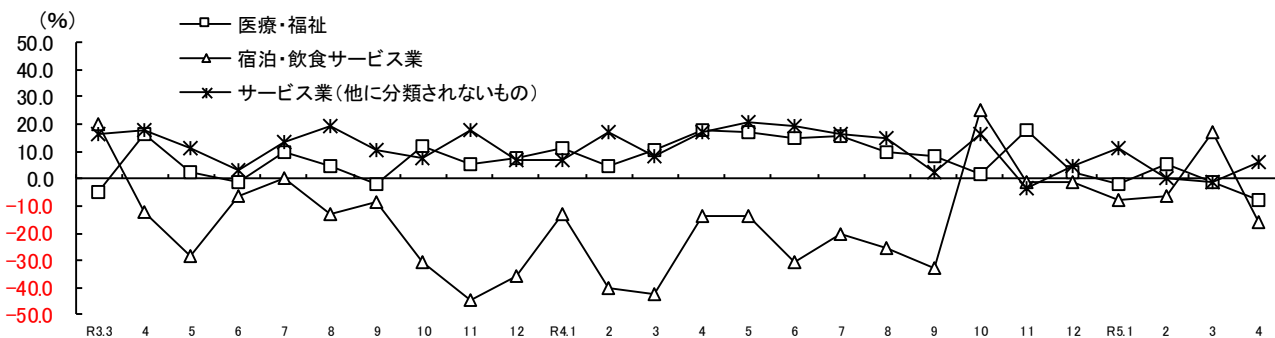
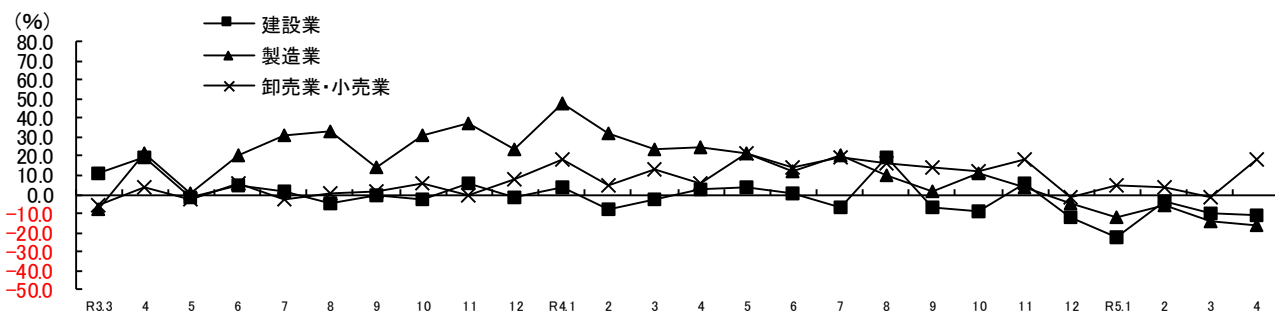
	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
全数	33,517	26,812	28,235	29,795	30,664	30,226	26,839	30,896	30,377
	▲ 6.9	▲ 20.0	5.3	5.5	3.1	11.3	13.6	9.1	10.4
一般	18,578	14,714	16,251	17,195	17,749	17,558	15,577	18,174	17,765
	▲ 7.1	▲ 20.8	10.4	5.8	11.6	15.6	15.5	11.5	11.6
パート	14,939	12,098	11,985	12,600	12,915	12,668	11,262	12,722	12,612
	▲ 6.7	▲ 19.0	▲ 0.9	5.1	▲ 6.6	5.8	11.0	5.7	8.7

	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
全数	28,326	30,042	32,540	29,402	28,849	31,398	28,965	29,674	28,822
	10.1	2.3	6.3	10.8	1.6	▲ 3.1	1.7	▲ 3.2	▲ 4.6
一般	16,520	17,572	18,099	17,303	16,811	17,449	16,672	16,838	16,286
	13.2	6.0	4.7	9.3	1.9	▲ 7.9	0.1	▲ 5.1	▲ 7.2
パート	11,806	12,470	14,441	12,099	12,038	13,949	12,293	12,836	12,536
	6.0	▲ 2.4	8.3	12.9	1.2	3.8	3.9	▲ 0.6	▲ 1.0

注) 一般…パート以外。

パート…1日、1週間または1ヶ月の所定労働時間が当該事業所において、同類の業務に従事する通常の労働者の所定労働時間に比し相当程度短いもの。

主要産業別新規求人数増減率



出所：一般職業紹介状況(厚生労働省、同兵庫労働局)

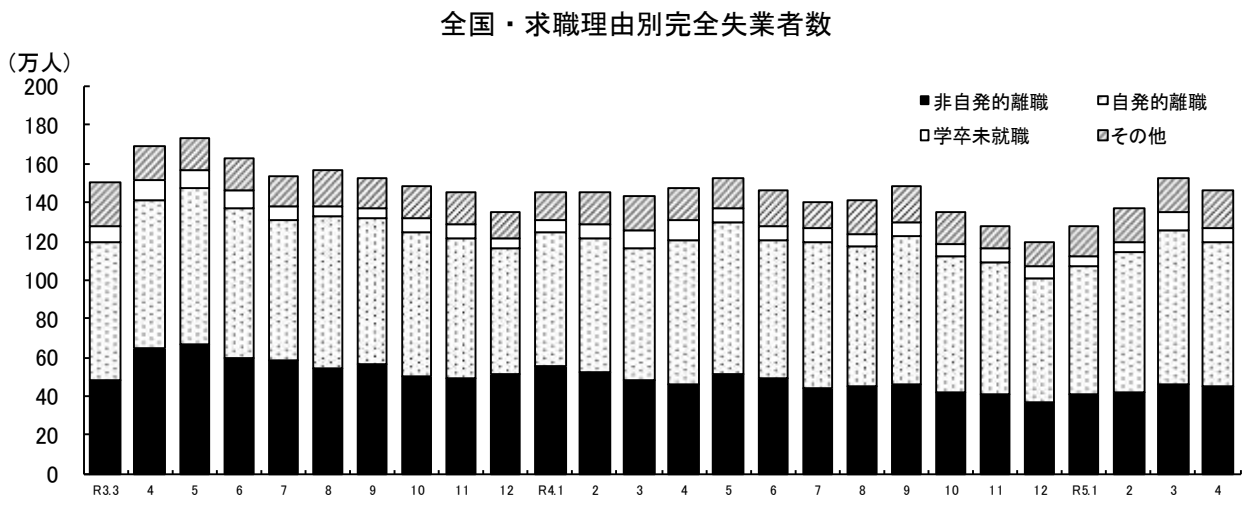
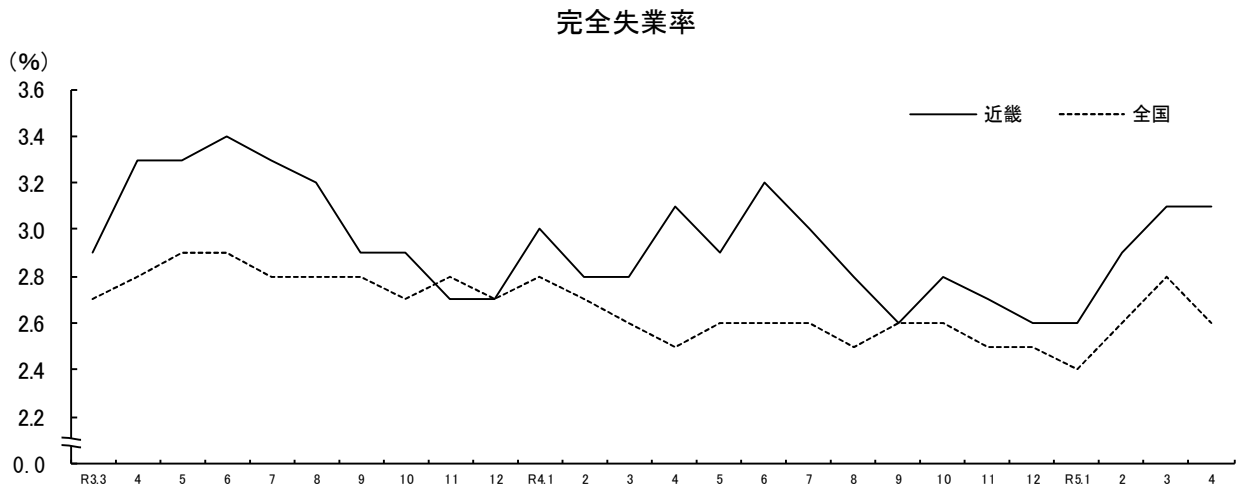
兵庫県・主要産業別新規求人数(人) ※下段は対前年度増減率(%)

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
建設業	2,710	2,521	2,544	2,444	2,756	2,736	2,197	2,914	2,378
	▲ 0.6	▲ 7.0	0.9	▲ 3.9	▲ 2.8	3.0	4.0	0.4	▲ 6.4
製造業	3,647	2,471	3,122	3,264	3,395	3,451	2,890	3,343	3,541
	▲ 17.7	▲ 32.2	26.4	4.5	23.7	24.9	21.6	11.8	20.8
卸売業、 小売業	4,126	2,941	3,081	3,388	3,446	3,282	3,095	3,523	3,395
	▲ 4.8	▲ 28.7	4.8	10.0	13.0	5.9	21.2	14.2	19.5
医療、 福祉	9,678	8,157	8,709	9,444	9,268	9,624	8,548	9,466	10,044
	▲ 2.6	▲ 15.7	6.8	8.4	10.5	17.7	16.9	14.9	15.9
宿泊業・ 飲食サービス業	3,050	2,432	1,866	1,646	1,642	1,768	1,474	1,771	1,789
	▲ 2.0	▲ 20.3	▲ 23.3	▲ 11.8	▲ 42.5	▲ 13.9	▲ 13.4	▲ 30.6	▲ 20.6
サービス業 (他に分類されないもの)	4,084	3,260	3,629	3,971	4,208	4,100	3,655	4,137	4,065
	▲ 15.1	▲ 20.2	11.3	9.4	8.1	17.3	20.5	19.6	16.1

	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
建設業	2,409	2,644	2,465	2,329	2,290	2,257	2,215	2,495	2,430
	19.1	▲ 6.4	▲ 9.0	5.8	▲ 11.9	▲ 22.1	▲ 3.9	▲ 9.5	▲ 11.2
製造業	3,263	3,367	3,823	3,200	2,847	3,389	3,145	2,905	2,897
	9.6	1.3	10.5	3.5	▲ 4.4	▲ 11.7	▲ 5.9	▲ 14.4	▲ 16.1
卸売業、 小売業	3,330	3,720	3,654	3,379	2,987	3,671	3,214	3,410	3,878
	15.8	14.1	11.8	18.0	▲ 1.9	4.2	3.2	▲ 1.0	18.2
医療、 福祉	8,960	9,309	10,287	9,767	9,049	9,857	9,269	9,142	8,895
	9.9	8.1	1.7	17.8	2.4	▲ 2.0	5.5	▲ 1.4	▲ 7.6
宿泊業・ 飲食サービス業	1,579	1,658	2,114	1,478	1,487	1,502	1,212	1,923	1,483
	▲ 25.1	▲ 32.5	25.0	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 8.1	▲ 6.0	17.1	▲ 16.1
サービス業 (他に分類されないもの)	3,789	3,849	4,292	3,616	3,822	4,268	3,896	4,160	4,336
	15.1	2.5	16.3	▲ 3.4	4.4	11.3	0.5	▲ 1.1	5.8

注) 原数値。年度数値は月平均。新規学卒者は除く。なお、サービス業は「サービス業(その他に分類されないもの)」。

(参考) 完全失業率



出所：労働力調査（総務省）

完全失業率 (%)

		R1年	R2年	R3年	R4年	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7
完全失業率	県	2.3	2.7	2.8	2.6	2.6	-	-	2.8	-
	近畿	2.6	3.0	3.1	2.9	2.8	3.1	2.9	3.2	3.0
	全国	2.4	2.8	2.8	2.6	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6

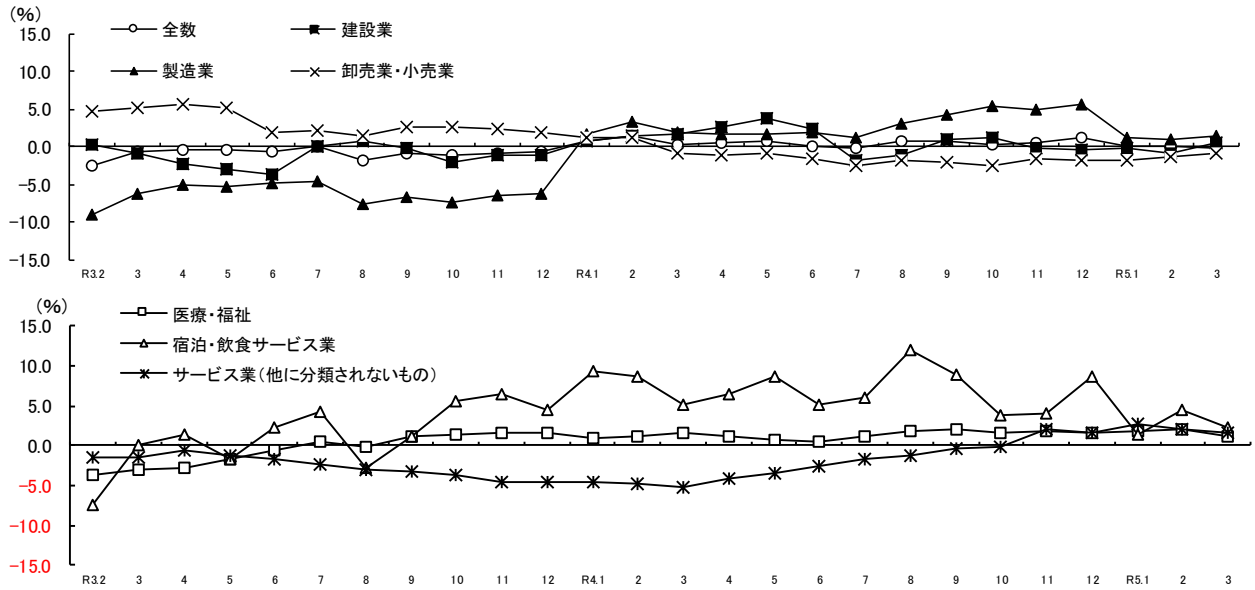
		R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4
完全失業率	県	-	2.5	-	-	2.4	-	-	2.6	-
	近畿	2.8	2.6	2.8	2.7	2.6	2.6	2.9	3.1	3.1
	全国	2.5	2.6	2.6	2.5	2.5	2.4	2.6	2.8	2.6

注) 全国の月別の値は季節調整値。県の月次の完全失業率は公表されていないため、直近の四半期別数値を記載。

常用労働者数

常用労働者数(R5.3)は、卸売業・小売業が13か月連続で前年同月を下回った。医療・福祉と宿泊業・飲食サービス業が19か月連続、製造業が15か月連続、サービス業が5か月連続、建設業が5か月ぶりに前年同月を上回った。

常用労働者数増減率



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・常用労働者数（全数及び主要産業別）（人）事業所規模5人以上 ※下段は対前年度増減率（%）

	R1年平均	R2年平均	R3年平均	R4年平均	R4.2	R4.3	R4.4	R4.5	R4.6
全数	1,815,444	1,797,174	1,779,852	1,821,712	1,825,093	1,810,337	1,820,622	1,822,007	1,823,982
	0.8	▲1.0	▲1.0	0.7	1.4	0.3	0.6	0.7	0.0
パートタイム比率	35.7	36.4	36.8	35.7	35.5	36.9	35.8	35.4	35.9
建設業	62,014	63,686	63,036	66,586	66,621	66,072	67,231	67,470	66,327
	3.5	2.7	▲1.0	0.9	1.4	1.6	2.6	3.9	2.5
製造業	356,279	352,963	329,997	333,655	333,011	332,070	334,500	334,842	336,161
	0.2	▲1.0	▲6.5	3.1	3.4	2.0	1.6	1.8	2.0
卸売業・小売業	319,267	327,133	337,818	355,706	361,126	354,815	354,739	353,965	354,821
	0.8	2.5	3.3	▲1.3	1.3	▲0.8	▲1.2	▲0.9	▲1.5
医療・福祉	314,119	313,270	310,965	315,828	310,770	311,095	315,655	316,125	316,144
	1.9	▲0.3	▲0.7	1.3	1.2	1.5	1.1	0.7	0.6
宿泊業・飲食サービス業	166,858	155,153	155,878	176,988	174,792	171,395	171,885	172,300	173,488
	▲0.8	▲7.0	0.5	7.2	8.6	5.1	6.5	8.7	5.1
サービス業(他に分類されないもの)	124,380	123,060	120,114	126,393	125,629	124,656	125,470	125,524	126,231
	▲0.7	▲1.1	▲2.4	▲2.2	▲4.8	▲5.2	▲4.2	▲3.5	▲2.6

	R4.7	R4.8	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
全数	1,823,799	1,817,246	1,821,249	1,816,785	1,821,816	1,832,039	1,825,626	1,826,291	1,807,883
	▲0.2	0.8	0.7	0.4	0.6	1.3	0.0	0.1	▲0.1
パートタイム比率	35.4	35.9	36.0	35.3	35.1	36.1	35.6	35.9	35.7
建設業	66,166	66,172	67,249	66,616	66,332	66,361	66,325	66,138	66,425
	▲1.8	▲1.1	1.0	1.3	▲0.1	▲0.4	▲0.2	▲0.8	0.6
製造業	335,061	331,235	334,408	334,275	332,540	333,138	336,711	336,497	336,671
	1.3	3.1	4.3	5.3	5.0	5.6	1.2	1.0	1.5
卸売業・小売業	352,184	353,353	354,940	355,505	356,630	355,558	353,770	355,891	351,728
	▲2.5	▲1.7	▲2.0	▲2.4	▲1.6	▲1.9	▲1.9	▲1.4	▲0.9
医療・福祉	318,004	318,944	318,832	317,065	317,801	318,396	316,974	316,896	314,551
	1.1	1.8	2.1	1.6	1.8	1.7	1.9	2.0	1.1
宿泊業・飲食サービス業	175,968	176,701	178,468	179,807	181,837	188,108	181,343	182,562	175,389
	6.0	12.0	8.8	3.9	4.0	8.6	1.3	4.4	2.3
サービス業(他に分類されないもの)	126,630	126,496	127,214	126,531	128,232	128,173	129,470	128,102	126,573
	▲1.7	▲1.3	▲0.4	▲0.2	2.0	1.7	2.7	2.0	1.6

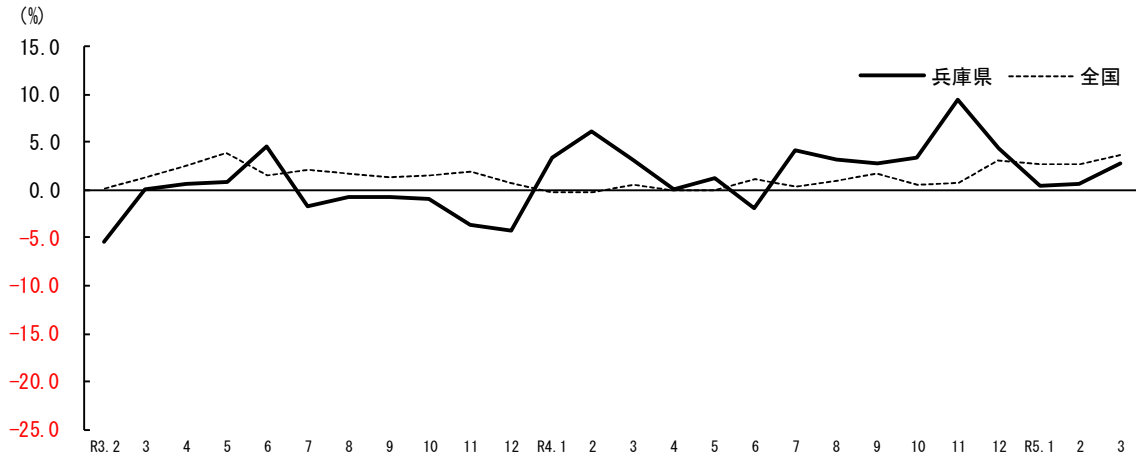
注) 前年同月比は、指数をもとに計算している。
年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

雇用者所得

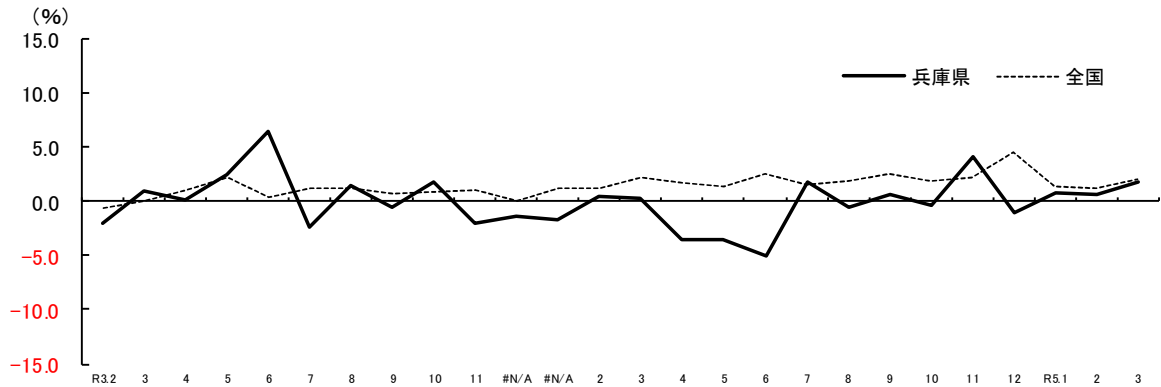


雇用者所得計 (R5.3) は、9 か月連続で前年同月を上回った。一般労働者の現金給与総額 (R5.3) は、3 か月連続で前年同月を上回った。

雇用者所得計前年比



現金給与総額増減率



出所：毎月勤労統計調査全国調査（厚生労働省）、同地方調査（県統計課）

兵庫県・雇用者所得計（億円、前年比%）、現金給与総額（円、前年比%） 事業所規模5人以上

	R3年平均	R4年平均	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8
雇用者所得計	5,340	5,510	4,729	4,747	7,623	6,276	4,630
前年比	▲ 1.4	3.2	0.1	1.3	▲ 1.9	4.1	3.2
現金給与総額	420,015	416,450	350,612	351,188	591,327	477,733	344,451
前年比	0.2	▲ 0.9	▲ 3.6	▲ 3.6	▲ 5.1	1.8	▲ 0.5

	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3
雇用者所得計	4,683	4,685	5,283	9,324	4,741	4,639	4,964
前年比	2.8	3.4	9.4	4.4	0.5	0.7	2.9
現金給与総額	348,637	347,367	392,946	734,496	351,537	342,938	374,122
前年比	0.6	▲ 0.4	4.1	▲ 1.1	0.7	0.6	1.7

注）雇用者所得計は、「毎月勤労統計調査地方調査月報」をもとに地域経済課で算出したもの（現金給与総額に常用労働者数全数を乗ずる）。

現金給与総額は、パートを除く一般労働者の一人当たり平均。

現金給与総額の前年同月比は、指数をもとに計算している。

現金給与総額の年平均数値は、「毎月勤労統計調査地方調査年報」より抜粋。

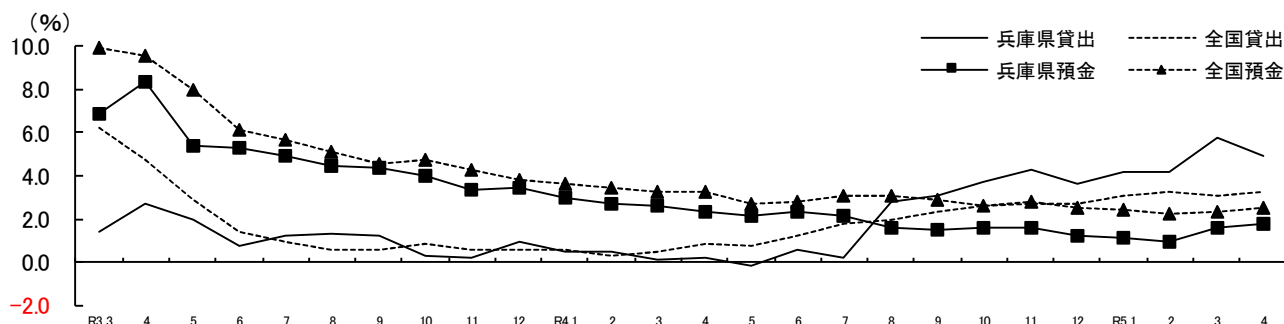
(5) 金融

預貸金残高

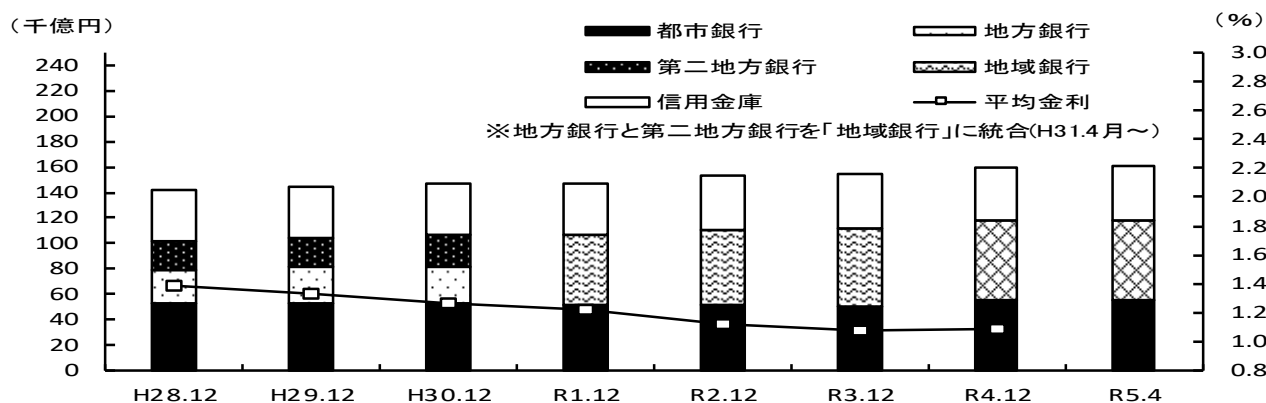


貸出残高 (R5. 4) は、11 か月連続で前年同月を上回った。預金残高 (R5. 4) は、前年同月を上回る状況が続いている。

預貸金残高増減率



兵庫県・貸出残高、貸出約定平均金利



出所：貸出・預金動向（日本銀行）、主要金融関連指標（同神戸支店）

兵庫県・預貸金残高（億円、増減率%）、貸出約定平均金利（年(月)末水準、%）

	R1 年末	R2 年末	R3 年末	R4 年末	R4. 3	R4. 4	R4. 5	R4. 6	R4. 7
貸出残高	147,550	152,640	154,138	159,707	153,007	153,019	152,769	153,117	153,800
前年比	0.5	3.4	1.0	3.6	0.1	0.2	-0.1	0.6	0.2
預金残高	329,473	356,175	368,358	372,925	362,722	369,824	368,190	372,647	371,865
前年比	1.8	8.1	3.4	1.2	2.6	2.4	2.1	2.3	2.1
貸出平均金利	1.226	1.125	1.080	1.092	1.093	1.093	1.092	1.094	1.091

	R4. 8	R4. 9	R4. 10	R4. 11	R4. 12	R5. 1	R5. 2	R5. 3	R5. 4
貸出残高	157,692	158,445	158,231	158,439	159,707	159,155	159,367	161,815	160,608
前年比	2.8	3.0	3.7	4.3	3.6	4.2	4.2	5.8	5.0
預金残高	369,871	368,557	369,270	370,120	372,925	370,166	370,626	368,481	376,422
前年比	1.6	1.5	1.6	1.6	1.2	1.1	0.9	1.6	1.8
貸出平均金利	1.091	1.087	1.088	1.089	1.092	1.096	1.099	1.097	—

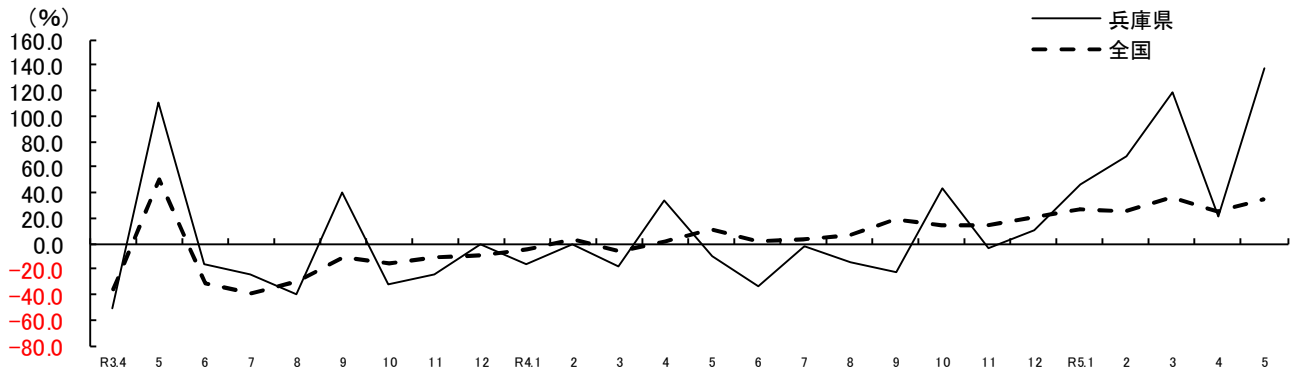
注) 貸出残高、預金残高：都市銀行、地域銀行、信用金庫が対象。
貸出平均金利：短期、長期、当貸の貸出金利を加重平均したもの。

倒産

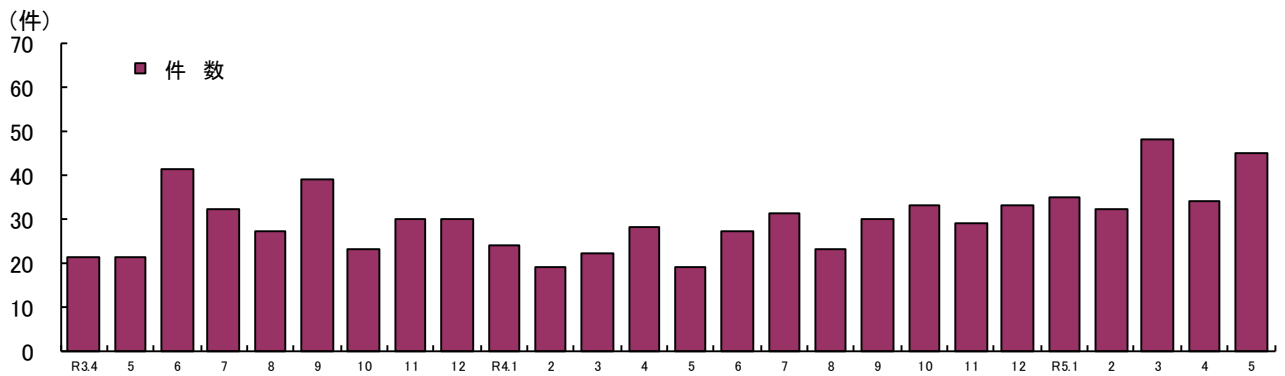


倒産件数（R5.5）は6か月連続で前年同月を上回った。負債総額は2か月ぶりに前年同月を上回った。

企業倒産件数増減率



兵庫県・企業倒産件数



出所：全国企業倒産状況（株式会社東京商工リサーチ）、兵庫県企業倒産状況（同神戸支店）

兵庫県・企業倒産状況（件、負債総額（億円）、増減率（%））

	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R4.4	R4.5	R4.6	R4.7	R4.8
件数	471	396	329	368	28	19	27	31	23
前年度比	10.3	▲ 15.9	▲ 16.9	11.9	33.3	▲ 9.5	▲ 34.1	▲ 3.1	▲ 14.8
負債総額	498	590	294	649	53	128	41	14	38
前年度比	▲ 13.9	18.5	▲ 50.1	120.5	323.1	379.7	84.3	▲ 72.2	▲ 22.0

	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	R5.2	R5.3	R5.4	R5.5
件数	30	33	29	33	35	32	48	34	45
前年度比	▲ 23.1	43.5	▲ 3.3	10.0	45.8	68.4	118.2	21.4	136.8
負債総額	51	24	84	25	12	138	42	11	640
前年度比	97.2	7.4	304.8	102.1	▲ 54.9	2,349.8	96.3	▲ 79.0	401.1

3. 県内の主要業種の概況

【令和5年4月調査】

業 種	概 況
食 料 品	<p>売上は悪くはなく、今後も堅調に推移すると考えているが、原材料価格の高騰、エネルギーコストの高騰などにより製造コストが上昇しており、利益は減少している。今年度は業務用、外食用の需要回復に期待している。</p> <p>外食店舗も新型コロナの影響が緩和されたことで人出が戻ってきており、過去最高の売上を更新している。</p> <p>本社や工場の正社員の人員は適正な一方で、外食店舗では人手が不足している。最近はアプリを活用した求人募集を実施している。</p>
各 種 商 品 小 売 業	<p>令和4年度は新型コロナウイルスの影響が緩和され、行動制限もなかったことや、新規売場がオープンした効果もあり、前年よりも入店数が増えた。食品売場では、自家需要や土産需要が好調なことに加え、売場の新規オープンに伴う新たな客層の買い回り効果もあり、売上が伸びた。</p> <p>アパレル売場では、入学式、卒業式用のセレモニースタイルやセットアップによる高単価の商品及びフレッシュャーズ向けの商品など前年よりも売上が伸びている。</p> <p>インバウンド消費について、入国制限解除以降、外国人旅行客の来店数も増え、売上が大幅に増加している。</p>
金 融 業	<p>2月に取引先を対象に実施した1-3月期の景況調査では、景況判断(DI)が2四半期ぶりに改善した。依然としてマイナス判断が続くものの、持ち直し基調にある。海外経済の影響や物価高騰、人手不足など先行き不透明感はあるものの、県内の景況感は総じて悪くない状況。</p> <p>宿泊・飲食、運輸業、医療・福祉などで特に人手不足感が強い。採用活動を積極的に行う企業が多いものの、業種によらず応募が少ない状況。当面、人手不足感は継続するものと考えている。</p>

兵庫県産業労働部調査

【令和5年5月調査】

業 種	概 況
化学工業	<p>足もとの景況感は悪くはないが、良いとも言えない状況。3ヶ月後も今と変わらないだろう。前年同時期と比較すると、海外のロックダウンの影響がないこともあり、売上高は増加するが、原材料価格高騰の影響もあり、利益は減少する見込み。価格転嫁は進んでいるものの、高騰分を全て転嫁できているわけではない。</p> <p>原材料価格は一時期と比較すると落ち着いてきており、現在は高止まりしている状況。今年度の設備投資は施設の維持・更新など前年度並みの計画である。</p>
鉄 道 業	<p>コロナ禍の影響が緩和されたこともあり、足もとの景況感は良い。1-3月期は全国旅行支援による需要喚起等の好影響もあり、鉄道の利用状況は回復傾向となった。新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、今後の鉄道利用者数は増加すると見込んでいる。</p> <p>今年度の設備投資は前年度並みで、ホームカメラ、ホーム柵などの設置を進めていく。</p>
電 子 部 品・デ バイス 回路 製造業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後も今とあまり変わらないだろう。世界的な半導体不足であった一昨年、昨年と比較したもので、需要自体は引き続き高水準である。</p> <p>車載向けが牽引し、前期と比較すると売上高、利益共に増加する一方で、前年同時期では売上高、利益共に減少する見込み。原材料価格が昨年10月頃から上昇し、利益減少の要因となっている。</p> <p>今後、車載向けの需要拡大が見込まれることから、製造棟の新設を決定している。</p>
電気機械器具 小 売 業	<p>景況感はさほど良くない。3ヶ月後も今とあまり変わらないだろう。コロナ禍でイエナカ需要が高かった時期と比較すると売上高は下がっているものの、一定の水準で推移している。</p> <p>ここ最近は省エネや節電機能の高い製品が人気であり、高価格帯であっても性能が良い商品を求めている顧客も多い。EC販売は今後も伸びていくだろうと予測している。</p> <p>現在の雇用人員は適正な状況で、働き方改革等にも積極的に取り組んでいる。</p>
無 店 舗 小 売 業	<p>一昨年、昨年と比べて、景況感はさほど良くない。3ヶ月後も今とあまり変わらないだろう。行動制限の緩和により、外出機会が増えて、イエナカ需要が減少している。</p> <p>前年同時期と比較すると売上高は微増。昨年は、春先の寒冷が影響し、季節商品の受注が減少したことに加え、中国のロックダウンに伴う商品調達の遅れにより、出荷数が減少した。</p> <p>一方で、利益は減少した。想定以上の円安による輸入仕入価格や原油高による配送コストが上昇したため、販売価格に追加できていない。</p>
人材派遣	<p>景況感は良くも悪くもない。3ヶ月後も今とあまり変わらないだろう。前年同時期と比較すると、売上高は、平均派遣料金が上がったことや、派遣スタッフが増えたことにより、増加する一方で、利益は、派遣スタッフの給与を上げたことにより、減少する。</p> <p>派遣依頼数は前期、前年ともに変化はないものの、派遣スタッフが足りておらず、対応できていない。今後も、顧客と登録者とのマッチングシステム活用等による販売費の削減を、給与引き上げ等の待遇改善につなげ、派遣スタッフの確保に努める。</p>

兵庫県産業労働部調査

(地域の概況)

【令和5年4月調査】

地域	業種	概況
神戸	食料品製造業	<p>スーパーや飲食店に対し、商品の値上げを申し入れているが認めてもらえず、薄利多売の状況が続いている。売上は対前年比で1割増であるのに対し、利益は5割減。6月には必ず値上げを実施する。</p> <p>製造業は、ただ売上が上がればいいわけではない。利益を上げ、内部留保を確保しなければ経営を維持することもままならない。補助金制度を設計する際には、売上だけではなく「利益がどれだけ減っているか」という観点からの要件も設けてほしい。</p>
	情報サービス業	<p>テレワークの普及による好況が続いており、とにかく仕事が多い。Web3.0時代の到来により、今後さらにこの業界の景気は良くなると予想される。</p> <p>100%テレワークを実施しており、一度も出社したことがない社員もいる。出勤を必要としないので、借りていた大会議室や出先の事業所の契約を解除することで固定経費の大幅減につながった。</p>
阪神南	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>景況感はさほど良くないが、今年度計画は前年度比増収増益を見込み、数年後には大きな更新需要がある予定。ただ、光熱費が50%程度上昇している影響は大きく、調達先の見直しや原材料の一括調達とともに、製造工程の内製化や自動化を行っている。</p> <p>また、協働ロボットや自動検査装置の導入による生産設備のデータ活用も実施している。今後は施工後のメンテナンスやサービスを拡充するとともに、現在の技術の応用分野への研究開発を加速したいと考えている。</p>
	その他の生活関連サービス業	<p>売上高、利益ともに増加しているが、コロナ禍前の状況には至らず景況感はさほど良くない。海外旅行はコロナ禍に加え、円安、物価高騰など悪条件が続き、業況はマイナスであるが、空き状況等の問い合わせはかなり増加傾向にある。国内の個人旅行は、ネットの拡大にリアル店舗の販売が押されている状況が続いているが、団体営業はコロナ禍でも教育旅行が底支えしており、5類への移行をきっかけに企業需要をはじめ、旅行客の増加に期待している。</p>
阪神北	小売業	<p>コロナ禍による制限が解除され、外出する人々の増加に伴い、特に、旅行商品、衣料品や化粧品等が伸びてきており、客単価も増加してきている。これまで、コロナ禍の影響により、近隣の顧客が中心となっていたが、今後、本来想定していた商圈からの顧客まで拡大することを期待している。</p> <p>原材料等の上昇に伴う商品価格の値上げにより、売上自体は増加しているが、利益面では、光熱水費等の上昇により、売上の増加率を若干下回る見込みである。</p>
	電子部品・デバイス・電子回路製造業	<p>主たる事業が景気の波に左右されにくいことから、為替や原材料高騰等の影響もほとんどなく昨年度と大きな変動はない。しかしながら一部半導体を使用した部品を製品化しているため、半導体不足などにより、部品の納品に遅延が続くようなことがあれば業績面で影響がでる可能性もある。</p> <p>設備投資が増加する傾向にあるため、受託事業面での売上増に期待している。</p>
東播磨	各種商品小売業	<p>一部売場が閉鎖したことにより売上高・利益とも減少しており、景況感は悪い。</p> <p>雇用人員については、一部の職種で募集しても応募がないなど、若干不足している部門がある。</p> <p>原材料価格の高騰等に伴う商品価格の上昇により、来店回数が減っており、売上高・収益に影響が生じている。</p>
	電気機械器製造業	<p>電子部品等の製造に必要な一部の部品が納期に入手できないことがあり、受注量に波が生じるなど、景況感はさほど良くない。</p> <p>現時点では、原材料価格の高騰に対する価格転嫁は十分にできておらず、現在交渉中である。</p> <p>雇用人員については、生産部門は人材派遣の受け入れにより足りているが、管理部門で不足している。</p>

地域	業種	概況
北播磨	食料品製造業	<p>コロナ禍による巣ごもり需要で、景況感は良かったが、最近では需要も落ち着いてきている。</p> <p>卵不足の影響をはじめ、小麦や食用油等の原材料や、包装資材の値上げが相次いでいるほか、品不足により、調達に支障を来す恐れもある。</p> <p>従来から調達先を複数確保しリスク分散しているため、原材料を確保できているが、状況がいつ悪化するかわからない。</p> <p>商品の値上げを遅らせることで、競合他社よりも安く見せ、売上減少を食い止めようと努力している。</p> <p>新商品はコスト上昇分を吸収して価格を決めることができるため、新商品開発に力を入れている。</p>
	金属製品製造業	<p>コロナ禍によるDIYブームは一段落したようで、好調であったホームセンターからの受注も減少し、景況感はさほど良くない。</p> <p>既にDIYに必要な道具は買いそろえていると推測しており、今後の景況感は悪くなると見通している。</p> <p>原材料の鋼材が高騰しているほか、設備の稼働に必要な電力の値上げも利益を圧迫していることから、10月頃に、価格転嫁できるよう、取引先と交渉を始めている。</p> <p>原材料の調達は、今のところ生産に影響はないが、やや入手しにくくなってきており、先行きは不透明な状況である</p>
中播磨	宿泊業	<p>景況感としては、半年前に引き続き良い状態が続いている。客室稼働率については、概ね8割程度とコロナ禍前の水準まで回復しているが、宴会需要の回復は遅れており、コロナ禍前の4割程度となっている。宴会需要に関しては、年度内に7割程度まで回復を期待しているが、コロナ禍前の水準に戻ることは厳しいと考えている。</p> <p>原油・原材料費の高騰については、ホテル経営に係るほぼ全ての経費が上がっている。ある程度は宿泊料金の値上げで対応しているが、全ては転嫁できないので影響は大きい。</p>
	印刷業	<p>主要なクライアントの経営が好調であるため、印刷物の発注が順調に来ており、売上は好調である。(印刷業界全体としては、物価高やデジタル化に伴う印刷物の減少などにより、売上が減少しているところは多い。)</p> <p>昨年度は、男性2名を含む3名が育児休業を取得した。また、一部の部門で在宅勤務を導入するなど働き方改革に努めている。</p> <p>原油・原材料費の高騰については、紙やインクなど多くが値上がりしているが、主要なクライアントが値上げに応じてくれているため、8~9割程度は価格に転嫁できている。</p>
西播磨	総合工事業	<p>工事数が多く景況感は良好。3か月後も良い見通し。コロナの影響はほとんどない。原材料・燃油の高騰により、利益への影響が少しずつ生じている。資機材のリサイクル等により影響を抑えるよう努力している。</p> <p>設備投資については、昨年度大規模な投資を実施したため、今年度は通常のメンテナンスのみを予定している。</p> <p>人材確保が難しく、特に現場等における作業員確保が課題となっている。</p>
	食料品製造業	<p>景況感は前年並みである。原材料の高騰のため、R5.3月に商品への価格転嫁を実施した。値上げによって、売上額がプラスに働く面があるものの、ギフト商品に係る入数の削減などにより重量ベースでは販売量の減につながると予想している。</p> <p>コロナ禍により、生産現場では製造を一時停止するなどの影響があった。設備投資については、前年並みの予定。生産現場に係る人員確保が課題となっている。</p>
但馬	靴卸売業	<p>景況感は良い。令和5年4月~6月の売上高は受注が好調であったため昨年同期比で売上140%増を見込む。人の動きが活発になり、売上高はコロナ禍前の水準に戻った。一方、全ての物価指数が上昇し、物価の上昇率と利益の上昇率との乖離が激しく利益確保が困難である。賃金引上げを実施したが、社会保険料引上げに伴い、実際の手取りはあまり増えていない。</p>
	宿泊業	<p>景況感はさほど良くないが、経営努力により令和5年4月~6月の売上高、利益は昨年同期比で50%程度増。従来はバスでの団体客中心だったが、コロナ禍を経てレンタカーやマイカー利用の個人客が増加している。自社にしかできないサービス提供を目標に高付加価値補助金を利用し露天風呂付き客室を設置したことが好評となっている。地域全体でユニバーサル・ツーリズム推進に取組み、宿泊客が地域に滞在できる仕組みを構築していく。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	総合工事業	<p>前年同時期と比較すると売上が戻ってきてはいるが、景況感はさほどよくない。資材費が高騰し、住宅価格に転嫁しているため、買い控えが起きている。結果、新築住宅の需要が減り、リフォームの需要が増えているように感じる。</p> <p>業界全体の話ではあるが、専門職種の確保が課題となっている。</p>
	プラスチック製品製造業	<p>前年同時期と比較すると景況感はさほど良くない。材料費の高騰から、昨年秋に商品価格の値上げを実施したことによる買い控えが起きている。</p> <p>また、今のところは大きな課題とはなっていないものの、職場の高齢化が着実に進んでいるため、若手従業員の確保に力を入れている。</p>
淡路	運送業	<p>景況感はさほどよくない。原油の高騰や円安により燃料費が増え厳しい状況である。雇用については、業界全体で慢性的な運転手不足となっており、募集をしても応募がほとんどない状況である。</p> <p>車両の更新については、コロナ禍の影響で部品が調達できないなどの理由により、納期が遅れる状況であり、導入計画が立てづらく苦慮している。輸送コストの削減などを図っているが、原油高騰による経費上昇分を、価格転嫁できておらず厳しい状況が続いている。</p>
	小売業	<p>食品原材料等の高騰による販売価格の上昇で客単価は増加しており、昨年度同期と比べ、売上・利益とも上昇しているが、買い控えなどにより客数はコロナ禍以降減少を続けており、景況感はさほど良くない。</p> <p>一方、観光については、コロナ禍前の状況まで回復してきており、今後感染症法上の位置づけが5類へ移行するに伴って、さらに消費者マインドが上がると見込んでいる。</p> <p>原油・原材料高に対して、蛍光灯の間引きや、アウトソーシングを活用するなど、業務改善を行い対応している。</p>

【令和5年5月調査】

地 域	業 種	概 況
神戸	娯 楽 業	<p>コロナ禍の収束に伴い、国内旅行、インバウンド共に順調に回復しつつある。来客者数としては、コロナ禍前と同水準まで戻り、景況感も良いが、インバウンドに関してはまだ半数程度。今後、中国からの来訪が再開すれば、より見通しも明るくなるだろう。</p> <p>電気料金や原材料価格高騰のため、コスト上昇分を価格に上乗せしたが、利用客の値上げに対する拒否感は少ない。</p>
	宿 泊 業	<p>景況感是非常に良い。国内観光客、インバウンド共に順調に回復しており、客足はコロナ禍以前より好調である。売上、利益とも、前年同時期と比較して倍増している。今後中国からのインバウンド再開も期待され、先行きも明るい。</p> <p>客室を減らし、高付加価値化する改修は今年度も継続する。高付加価値化することで同じ稼働率でも客単価が上がるので売上が増加し、客数が減ることによりコスト削減を図ることができる。</p>
阪神南	設備工事業	<p>景況感はさほどよくない。原材料価格が安定しないため、見積時と購入時の差で利益率が圧迫され、海外の材料や品物の納期が遅れて工事がストップするなど影響が出ている。工事の引き合いはあるが、現場に出る作業者を確保できる企業とできない企業とで明暗が分かれている。</p> <p>食品・飲料プラントはコロナ禍から徐々に復調の兆しがあり、医薬品プラントは堅調である。また、半導体・電池関連をメインに国策絡みの分野は投資意欲も強いと感じる。</p>
	飲料食料品卸売業	<p>売上高・利益ともに前年度同時期や前期より増加しているが、景況感は前回調査時とあまり変わりなく、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う外食需要の回復を期待している状況。一方、商品価格の値上げによる消費マインドの低下は、企業業績に対してはネガティブな環境となる懸念がある。</p> <p>人員は引き続き不足しており、新規採用者数も計画の約9割に留まっているが、新工場の建設など設備投資は前年度より増加する見込みである。</p>
阪神北	電子部品製造業	<p>昨年と比べると緩和されつつあるが、依然として半導体不足の状況が続いており、景況感としては、あまり良くない状況が続いている。</p> <p>部品・部材をほとんど海外から輸入しており、納入に期間を要する状況が続いている。また部品仕入価格や輸送コストが上昇しているが、一部しか価格転嫁できず業績に影響を及ぼしている。</p> <p>企業間・業界の連携による共同調達や代替材料・部品の利用、営業努力等に取り組み対応している。</p>
	宿 泊 業	<p>3月は、旅行支援キャンペーン等の効果によりかなり売上が良かった。特にレストラン部門の売上の伸びが大きい。また、総会や懇親会を開く団体も増え、宴会に関する問い合わせも増えてきている。第1四半期は、ゴールデンウィーク以降は様子見の状況である。エネルギー価格の高騰や一部食材の高騰もあるが、価格転嫁に苦慮している。接客者や調理師などは引き続き人手不足感が強い状況が続いている。</p> <p>少数であるが、海外からの宿泊客もあり、今後、インバウンド需要を取り込む方策も検討していく。</p>
東播磨	各種商品小売業	<p>コロナ禍後の外出需要の高まりにより、オケージョン商材・旅行関連の売上が伸長しており、現在の景況感及び今後の見通しは良い。</p> <p>ここ数ヶ月の客数に大きな変化はないものの、上記商品に加え、衣料品や食料品等の売上が増加し、客単価が上がったことにより、売上高・利益ともに増加している。</p> <p>雇用については、定年退職等の自然減で若干不足していたが、現在はほぼ適正規模になった。コロナ禍が明け、働き口が増えたことで、部署によっては応募数が減少傾向にあるものの、一定の応募はある。</p>
	人材派遣業	<p>新型コロナウイルス関連事業（ワクチン接種会場業務・保健所事務業務等）などの受注が半減したことにより、前年同時期と比べて売上高・利益ともに減少している。また、製造・物流関連も値上げの影響で受注数が例年よりも減少しており、現在の景況感及び今後の見通しはさほど良くない。</p> <p>雇用については、求人募集はしているものの、長期スタッフの確保が困難となっており、紙媒体ではなく SNS を活用し、人材確保に取り組んでいる。</p> <p>現在、ネット通販の増加を踏まえてコールセンターの需要が増加している。今後災害対策等の警備事業の人材派遣についても取り組むなど事業拡大を図っていく。</p>

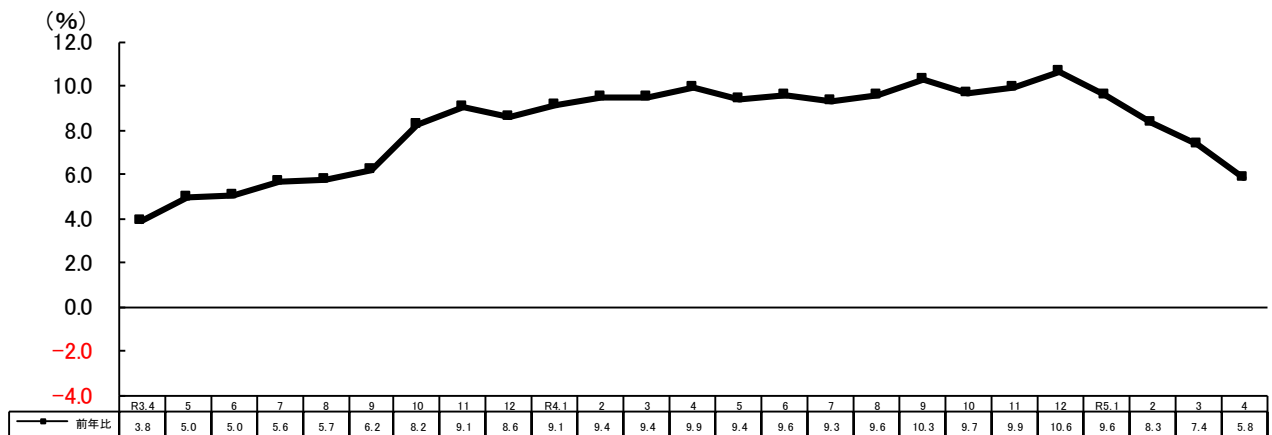
地域	業種	概況
北播磨	繊維製品製造販売業	<p>前年同時期と比べ売上高、利益とも増加傾向にある。コロナ禍の影響も幾分収まり、海外工場での生産も戻りつつあるので売上も増加している。</p> <p>国内では電気料金の高騰や備品経費の上昇が見込まれるが、それ以外は以前より落ち着いてきている。</p> <p>海外研修生を受け入れてきたが、今後は現地の社員を国内で研修し、海外工場の管理者として育成していく。大手取引先は下請けが複数有り、単独での値上げはできない仕組みになっている。</p>
	電機機器具製造業	<p>前年同時期に比べ景況も売上も大きな変化はないが、これまでが良すぎたため現在は少し落ち着いた状況である。</p> <p>取引先であるネット通販大手の活況が続いていたが、海外情勢の関係で受注が一時的に延期されている。</p> <p>コロナ禍により開催がなかった展示会も開かれ、いくつかの大口商談も来ているが、契約はかなり先になる。また、現在の円安はプラスに作用している。</p>
中播磨	鉄鋼業	<p>景況感はさほど良くない。自動車メーカーの生産は回復傾向であるものの、サプライチェーンの中で在庫調整が進んでいないことから、目立った受注回復には至っていない。</p> <p>設備投資面では、主に設備の老朽更新や省エネ・省力化による原価低減に向けた投資で前年度並みに推移している。</p> <p>雇用面について、ほぼ計画通り採用できており、現状では目立った不足感はないが、将来的に確保が難しくなることも予想されるため、新卒採用に力を入れるとともに、社内での技術伝承の取組を進めている。</p> <p>原油・原材料価格の高騰については、概ね製品価格に転嫁できている。</p>
	道路旅客運送業	<p>景況感はさほど良くない。コロナ禍の収束に伴い利用客は回復基調にあるが、燃料価格の高騰などの影響もあり、前年同時期と比べ利益は減少している。</p> <p>雇用面では常時不足している。特に、運転士職については、平日限定の勤務形態を設けるなどの工夫をしているが、大型免許取得者の減少などに伴い採用が進んでいない。また、事務職についても、新卒を計画通りに採用できていないなど、確保に苦労している。</p> <p>原油・原材料価格の高騰については、運賃改定による価格転嫁は現状では難しいため、運行コストの削減等で対応している。</p>
西播磨	食料品製造業	<p>景況感はさほど良くない。食品そのものの材料をはじめ、包装資材等にいたるまで、調達しなければならぬほとんどすべての原材料が高騰する状況が続いている。価格転嫁を繰り返し行ってきているが、一部の製品については価格転嫁後において出荷数量の低下が見られた。</p> <p>原材料の値上がりは今後も続くと思われ、状況に応じて更なる価格転嫁を検討しなければならない可能性もある。</p>
	金融業	<p>当金融機関、管内中小企業共に景況感はさほど良くない。管内中小企業の景況感を前年同時期と比べると、小売業等は改善した一方、製造業、卸売業、サービス業、建設業が低下した。原材料価格の高騰等が続くため、3か月後の景況感については悪いと予測される。</p> <p>融資については事業者向け・消費者向けともに、件数・融資額が減少している。事業者向けについては、ゼロゼロ融資の返済開始が影響しているとみられる。</p>
但馬	食料品製造業	<p>大型連休で直営店の客数が増加したことから5月の景況感は若干良いとみる。3ヶ月後の景況感はさほど良くないだろう。原材料（糖、段ボール等の包材）は円安に伴う価格高騰で利益に影響が及んでいる。今四半期の利益は前四半期比10%減少の見込み。今後も価格高騰が予測されることから今秋頃に商品の値上げを予定。</p> <p>一方で、円安傾向が続くことから海外販路拡大を目指し、現地展示会への出展を検討している。</p>
	娯楽業・宿泊業	<p>3月は全国旅行支援を利用した宿泊予約が殺到し、宿泊者数はコロナ禍前の令和元年度比170%を達成。今四半期の売上高・利益は昨年同期比で150%増であるが、コロナ禍前に戻ったとは言い難い。</p> <p>訪日客は平成30年度並の戻りとなっている。他方、雇用では売り手市場で就職希望者が当業種を避ける傾向がある。一企業では雇用機会の確保が難しく、地域全体の人手不足がコロナ禍前に比べ深刻化している。</p>

地 域	業 種	概 況
丹波	その他製造業	景況感はさほど良くない。原材料の多くを輸入しているため、円安によるマイナスの影響を引き続き受けている。仕入れ先の変更や代替品を用いることなどでコスト削減に努めている。またコロナ禍で中止していたイベントを今後実施することで、景況感が良くなることを期待している。
	不動産取引業	景況感はさほど良くない。コロナ禍になってから経営は横ばいの状況が続いている。材料費の高騰が続いているものの、価格転嫁を実施しているため、収益に大きな影響は見られない。 人材については、建築職などの専門的人材がやや不足している状況が続いている。
淡路	その他の製造業	受注についてはコロナ禍前の状況まで回復してきており、4月に実施した値上げの影響で、3月までに前倒しの受注があり売上増となるなど景況感は良いが、今後についての見通しはさほど良くない。原材料の多くは海外からの輸入であり、ウクライナ情勢の影響等により輸送コストが高騰し、原材料価格への影響が続いている。 雇用については、予定どおり採用ができており適正であるが、従業員の高齢化や、昨今の人材不足に備え、今後の引継等を見据えて若手の人材確保に取り組んでいる。
	業務用機械器具製造業	新規の契約等が多く景況感は良いが、原油・原材料価格の高騰により、業況等へマイナスの影響を与えており、調達に難しい原材料については、既存の取引先に加えて、全国へ調達先を増やすなどの対応を行っている。 雇用については、製造・技術部門など全般で人手不足が生じており、県外大学等を訪問するなど人材確保に取り組んでいるが、苦慮している。

以上、各県民局・県民センター調査

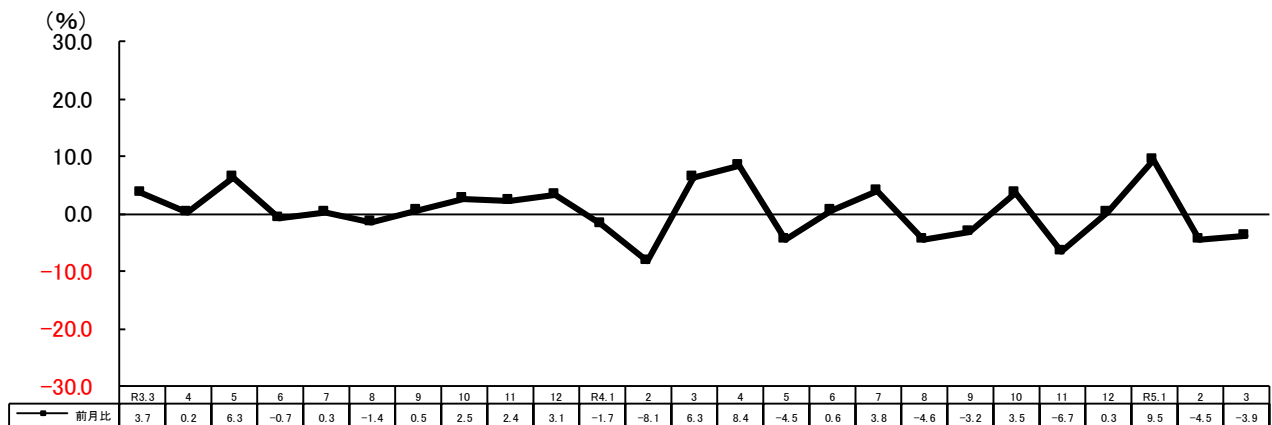
4. その他の指標等

(1) 国内企業物価指数(総平均)対前年同月比増減率



出所：企業物価指数（日本銀行）

(2) 機械受注総額(船舶・電力を除く民需)対前月比増減率



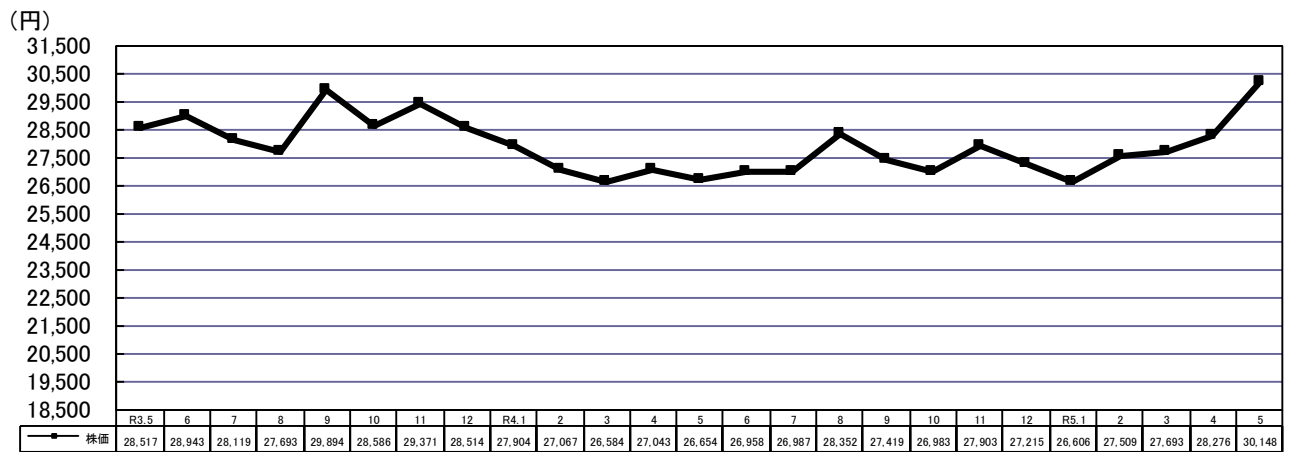
出所：機械受注統計調査報告（内閣府）

(3) 経常収支金額及び対前年同月比増減率



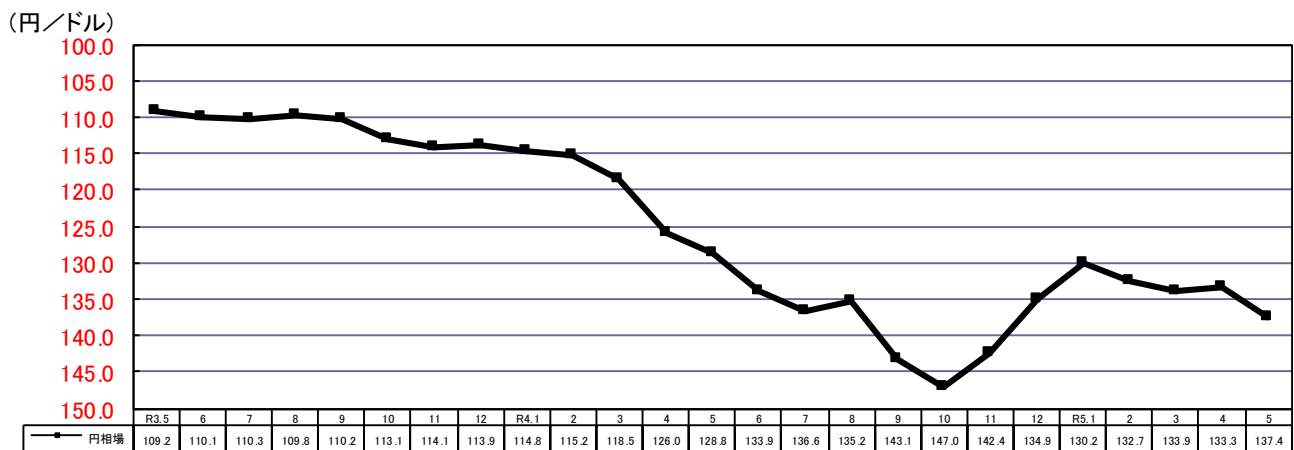
出所：国際収支状況（財務省）

(4) 東京証券取引所日経平均株価(月中平均)



出所：日本経済新聞

(5) 東京外国為替市場円相場(月中平均)



出所：主要時系列統計データ表（日本銀行）

近畿の主要経済指標

① 景況

現状（良い－悪い） 構成比（%ポイント）

区分	R4.6	R4.9	R4.12	R5.3(現在)	R5.6(予測)
全産業	1	3	5	5	1
大企業	8	11	14	8	8
中堅企業	7	6	7	10	7
中小企業	▲ 5	▲ 3	0	0	▲ 5
うち製造業	▲ 1	1	1	▲ 3	▲ 3
うち非製造業	3	4	9	13	6

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

② 需要

項目	R3年度	R4年度	12月	R5.1月	2月	3月	4月
商業販売額:億円 (前年度比増減率%)	76,807 (+ 1.0)	81,481 (+ 6.1)	8,356 (+ 6.8)	6,741 (+ 4.8)	6,142 (+ 6.7)	7,013 (+ 5.9)	6,726 (+ 5.9)
乗用車販売台数:台 (前年度比増減率%)	533,652 (▲ 9.6)	551,831 (+ 3.4)	44,021 (+ 2.4)	50,299 (+17.0)	55,312 (+26.0)	71,107 (+12.9)	— (—)
新設住宅着工戸数:戸 (前年度比増減率%)	136,012 (+ 6.2)	142,245 (+ 4.6)	10,986 (+ 7.7)	11,245 (+28.8)	10,673 (+20.3)	13,445 (+ 2.0)	10,360 (▲20.9)
近畿圏輸出額:億円 (前年度比増減率%)	192,365 (+ 22.4)	217,291 (+ 13.0)	19,301 (+ 9.5)	14,102 (▲ 0.2)	16,604 (+ 5.1)	18,988 (+ 1.3)	17,743 (+ 0.8)

出所：商業動態統計（前年度比増減率は全店ベース）（経済産業省）※、近畿経済の動向（近畿経済産業局）※、住宅着工統計（国土交通省）、近畿圏貿易概況（大阪税関）（注）※での「近畿」は福井県も含む。

項目	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度(見込)	R5年度(計画)
設備投資額 前年度比増減率: %	+ 3.8	▲ 0.2	▲ 8.9	+13.4	+ 0.4

出所：全国企業短期経済観測調査—近畿地区—（日本銀行大阪支店）

③ 生産

項目	R3年度	R4年度	R4.11月	12月	R5.1月	2月	3月
鉱工業生産指数:H27=100 (前年度比増減率%)	95.6 (+ 4.8)	93.6 (▲ 2.1)	94.2 (▲ 1.1)	94.4 (▲ 2.2)	88.6 (▲ 4.5)	90.5 (▲ 5.5)	92.2 (▲ 3.5)

注）月次は季節調整値、年度は原数値。対前年度比較は原数値による比較 出所：鉱工業生産動向（経済産業省近畿経済産業局）

④ 雇用

項目	R3年度	R4年度	R4.12月	R5.1月	2月	3月	4月
有効求人倍率(季節調整値):倍	1.08	1.19	1.23	1.22	1.21	1.20	1.21
新規求人数(原数値):人 (前年度比増減率%)	134,019 (+ 6.5)	143,752 (+ 7.3)	137,052 (+ 1.0)	154,511 (+ 4.0)	152,379 (+ 9.5)	144,774 (▲ 0.3)	141,269 (+ 0.6)

注）有効求人倍率の年度値は原数値、新規求人数は年度平均 出所：一般職業紹介状況（厚生労働省）

⑤ 金融

項目	R3年度	R4年度	R5.1月	2月	3月	4月	5月
企業倒産件数:件 (前年度比増減率%)	1,558 (▲19.0)	1,734 (+11.3)	153 (+35.4)	142 (+37.9)	188 (+15.3)	148 (+14.7)	174 (+43.8)
企業倒産負債総額:億円 (前年度比増減率%)	1,574 (▲40.6)	2,088 (+32.7)	115 (+52.0)	228 (+12.0)	185 (+37.6)	113 (▲27.5)	733 (+231.0)

出所：近畿地区倒産状況（東京商工リサーチ関西支社）

（参考）関西景気の現状についての日本銀行大阪支店のコメント

関西の景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。輸出は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、増加している。個人消費は、緩やかに増加している。住宅投資は、緩やかに増加している。公共投資は、高水準で推移している。こうした中で、生産は、横ばい圏内で推移している。雇用・所得環境をみると、全体として緩やかに改善している。

先行きについては、海外の経済・金融の動向、ウクライナ情勢、原材料価格や消費者物価の上昇、賃上げの動向等が、当地の経済金融情勢に与える影響などを注視していく必要がある。

（令和5年5月29日 日本銀行大阪支店「関西金融経済動向」）